

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
北海道	<p>平成18年度から 各種申請や物品調達などの総務業務を「総務業務センター」において集中処理</p> <p>平成20年度までに 技能労務業務の抜本的見直しを行い、民間委託化等の徹底を図る</p> <p>平成21年度までの5年間 民間移管、地方独立行政法人化、指定管理者制度、業務委託や人材派遣の活用などにより、5か年間で約3,500人相当を民間開放する</p>	<p>平成17年度 農業・畜産試験場における飼料生産等業務に人材派遣を導入(試行)</p> <p>平成18年度 各種申請や物品調達などの総務業務を「総務業務センター」において集中処理 守衛、ボイラ-技士、公務補(庁舎管理)について、委託化の徹底 公用車の運転業務について、職員実行やタクシー-利用、特殊車両については委託 農業・畜産試験場における飼料生産等業務に人材派遣を本格導入</p> <p>平成19年度 本庁舎案内受付業務の一部を委託 道立高校5校において校舎等環境整備業務の民間委託を実施</p> <p>平成20年度 本庁舎案内受付業務の全部委託</p> <p>平成21年度 支庁、出先機関などの総務業務の全道集約(集中処理)を実施(人材派遣の活用) 試験研究機関(22機関)の地方独立行政法人化 道立学校14校において校舎等環境整備業務の民間委託実施</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
青森県	<p>電話交換、公用車運転等の業務について、職員の退職に合わせて順次委託等に切替</p> <p>平成19年度までに 給与及び旅費の支給業務等に係るデータ入力、集計等について一部委託 電子申請等汎用受付システム運用業務について民間委託を検討</p> <p>平成21年度までに 上記のほか、職員研修実施業務の包括的な委託など55件の民間委託等を実施</p>	<p>平成17年度 複数施設の庁舎管理業務の一体的な民間委託 等</p> <p>平成18年度 職員研修実施業務の包括的な委託 給与の支給業務等に係るデータ入力、集計等について一部前倒し実施 等</p> <p>平成19年度 給与及び旅費の支給業務等に係るデータ入力、集計等について一部委託 県立学校2校に係る学校給食(調理)について委託に切り替え(1校は平成20年4月1日から)</p> <p>平成20年度 県立学校2校に係る学校給食(調理)について委託に切り替え(1校は平成21年4月1日から)</p> <p>平成21年度 県立学校1校に係る学校給食(調理)について委託に切り替え</p>
岩手県	<p>平成18年度までに ・「案内、受付、電話交換」について全部委託 ・学校給食(調理・運搬)、学校用務員について退職不補充を実施し、一部委託を実施</p>	<p>平成18年度 ・「案内、受付、電話交換」について全部委託を実施 ・学校給食(調理・運搬)、学校用務員について退職不補充を実施し、一部委託を実施</p> <p>平成19年度 ・岩手県立杜陵学園の学校用務員事務全体に民間委託を導入</p>
宮城県	<p>平成20年度までにバックオフィスの構築について全部委託</p>	<p>平成19年度に①庶務業務支援システム、②財務総合管理システムの開発を行い、①にあつては平成20年1月1日から、②にあつては、平成20年4月1日から運用を開始している。</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
秋田県	<p>17年度に養護学校スクールバス運行(4校)、学校給食調理業務(2校)、学校教育・健康教育調査集計プログラムの作成、公共事業共有統合データベースシステム運用業務、援護システムのデータ管理等について全部委託。道路除草業務、県民意識調査について一部委託。今後の運転業務委託について検討。</p> <p>18年度に観光統計調査・分析について一部委託。</p> <p>19年度に道路現況調査について一部委託。</p> <p>21年度までにホームページ作成・運営、調査・集計について民間委託の拡大を検討。</p>	<p>17年度に養護学校スクールバス運行(4校)、学校給食調理業務(2校)、学校教育・健康教育調査集計プログラムの作成、公共事業共有統合データベースシステム運用業務、援護システムのデータ管理等について全部委託。道路除草業務、県民意識調査について一部委託。公用車見直し検討ワーキンググループを設置。</p> <p>18年度に観光統計調査・分析について一部委託。</p> <p>19年度に道路現況調査について一部委託。</p> <p>20年度に物産関係のホームページ作成・運営、商業振興関係の調査・集計について一部委託。</p> <p>21年度に福祉関係の調査・集計について一部委託。</p>
山形県	<p>17年度 民間等委託推進方針の策定</p> <p>21年度までに 上記方針により可能なものから順次実施</p>	<p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本庁と出先機関の電話交換業務を総合案内窓口と一体化しダイヤルイン化 ・ 一課専属の自動車運転技士を廃止し、全庁的な業務を兼務する体制に見直し <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務の見直しや民間委託を進める一方、技能労務職員の新規採用を停止(不補充) ・ 県の業務内容を公表し、県民から県事業への参画希望や事業手法の改善提案を募集し、業務手法(民間委託等)等の見直しを実施 <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年度に公表した業務に新たな分野を追加して、県民から意見提案を募集し、公共サービス事業の改善・見直しを実施 <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現業業務について円滑な業務執行体制を確保するとともに、一般職との一体的な業務執行体制を構築するため、技能労務職員の職種区分を大括り化(平成22年4月1日実施)

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
福島県	<p>平成18年度中に、推進状況を検証し、推進内容の修正等を盛り込んだ実行計画として改訂する。</p> <p>庶務業務集中処理化に向けた「基本方針」を策定し、業務効率化の取組みを行う。</p>	<p>平成19年2月に「アウトソーシング推進実行計画」を改訂した。</p> <p>平成19年3月に「庶務業務改革基本計画」を策定した。</p> <p>平成19年10月に「庶務業務改革詳細計画」を策定した。</p> <p>平成20年3月に「アウトソーシング推進実行計画」を一部追補し、現業的業務の事業運営方法を決定した。</p> <p>平成21年4月に集中処理機関(庶務業務)を設置するとともに、平成21年12月から庶務業務の一部の外部委託(人材派遣活用)を開始した。</p>
茨城県	<p>平成17年度までに本庁電話業務を一部委託</p> <p>平成19年度までに総務関係事務についてあり方を検討</p> <p>平成23年4月までに全庁的な総務事務の集中処理を可能とするシステムの導入</p>	<p>平成17年度までに本庁電話交換業務を一部委託</p> <p>平成18年度 総務関係事務について検討会を設置 (平成19年度～21年度:総務関係事務の集約化について検討)</p> <p>平成20年度 特定計量器に係る定期検査業務委託</p> <p>平成21年度 守衛業務の委託拡大</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
栃木県	<p>19年度までにアウトソーシングも活用した総務事務の集中化による事務改善の検討</p> <p>19年度までに民間からの提案を受け、県が対象事業を決定する提案公募型アウトソーシングの導入検討</p>	<p>H20.3 「栃木県民間活力活用指針」策定</p> <p>H20.3 「栃木県提案公募型アウトソーシング実施方針」策定</p> <p>【H21に新たに外部委託した主な業務】 「違法駐車確認事務」の委託範囲を拡大</p>
群馬県	<p>平成17年度から(平成15年3月から継続実施)</p> <p>・「外部委託に関するガイドライン」を作成し、県が実施する事業のうち、県民・NPO及び民間企業などに具体的な実施を委ねることにより、住民自治の充実、雇用・就労の創出、民間のノウハウ等の活用によるサービスの向上、コスト削減等が図られるものについては、積極的に外部委託を実施</p>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務事務の集中化を行い、その一部について外部委託を実施 ・職員研修業務の一部について外部委託を実施 <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員見直しの新たな手法として、執行方法の見直しに伴う外部委託に関する予算措置を実施 <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月に事務事業の仕分けを実施し、平成20年度当初予算編成等に反映 ・10月に新たなガイドライン「外部委託等推進ガイドライン」を策定 <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子寡婦福祉資金に係る未収金回収業務について一部委託 <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・群馬県立病院医業に係る未収金回収業務について一部委託

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
埼玉県	<p>①道路パトロールについて、全面委託化</p> <p>②職員情報関連システムの運用を開始するとともに、業務の一部を委託化</p> <p>③養護学校(肢体不自由養護学校を除く)の給食調理業務について、委託化を推進、肢体不自由養護学校の給食調理業務について委託化を検討、自動車運転業務職員の退職不補充による委託化の検討、学校用務員の退職不補充による委託化等の検討、特別支援学校(肢体不自由特別支援学校を除く)の給食調理業務について、委託化を推進、昼夜開講型定時制独立校の給食調理業務について、委託化を推進。</p>	<p>平成17年度 養護学校3校の給食調理業務について委託化 旅費代行入力事務を委託</p> <p>平成18年度 養護学校2校の給食調理業務について委託化 道路パトロールについて、全面委託化</p> <p>平成19年度 養護学校2校の給食調理業務について委託化</p> <p>平成20年度 高等学校1校及び特別支援学校3校の環境整備業務について委託化 特別支援学校3校の給食調理業務について委託化。 昼夜開講型定時制独立校2校の給食調理業務について委託化。 人事・給与・福利厚生業務委託</p> <p>平成21年度 特別支援学校2校の給食調理業務について委託化。 本庁舎公用車運転を一部委託化。</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
千葉県	<p>・総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)を集約化し、民間と共同(人材派遣)で処理する組織として総務ワークステーションを設置し、17年度には、210人分の人件費及び事務経費として約20億円の経費削減効果を生んでいる。</p> <p>・今後とも、許認可等の公権力の行使を伴うもの、企画調整、経営管理以外の業務は委託を原則とし、限られた人的資源を有効に活用するにふさわしい業務を、県が直接実施するものとして選択していく。</p>	<p>・それぞれの業務に応じて、可能な範囲において委託を進めた。また、「案内・受付」については、業務を廃止した。</p> <p>・16年度に設置した、総務ワークステーション、県水お客様センターについては、順調に稼働し、サービスの向上などの実績をあげている。</p> <p>・19年度においては、下水処理施設(花見川第二終末処理場)の維持管理に包括的民間委託を導入した。</p> <p>・20年度においては、下水処理施設の維持管理に係る包括的民間委託を21年度から新たに2終末処理場に導入することとしたほか、県営住宅退去者滞納家賃に係る収納事務の民間委託を行った。</p> <p>・21年度においては、不法投棄等監視業務、県有林保護監視業務、林地監視業務、森林保全巡視業務の民間委託を行った。</p>
東京都	<p>○民間委託等拡大の検討、実施</p> <p>・公権力の行使に関連する業務の委託化(税務事務 など)</p> <p>・新たな業務委託の実施(道路巡回業務 など)</p> <p>・業務委託の拡大(用地取得事務、技能系業務 など)</p> <p>・人材派遣の活用</p>	<p>《公権力の行使に関連する業務の委託化》</p> <p>・徴収初動業務の委託化、健康安全研究センターの試験検査業務の委託拡大</p> <p>《新たな業務委託の実施》</p> <p>・道路巡回業務、工事監督補助的業務、研修業務の委託導入</p> <p>《業務委託の拡大》</p> <p>・都営住宅建設業務の工事監理業務、市場警備業務、用地取得事務、図書館業務、技能系業務の委託拡大</p> <p>《人材派遣の活用》</p> <p>・秘書補助業務への導入</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
神奈川県	19年度までに総務関係事務について一部委託	<p>(平成19年度) パスポートセンター本所における旅券交付事務の民間委託化、工業保安関係免状交付事務の民間委託化、水道営業所電話受付業務の一部民間委託化</p> <p>(平成20年度) 県営住宅滞納家賃の徴収業務の民間委託化、県立病院の医業未収金の支払案内業務の民間委託化、自動車税及び自動車取得税に関する電算入力事務の民間委託化、自動車税コールセンターの民間委託による運用</p> <p>(平成21年度) パスポートセンター本所における旅券申請受付事務の民間委託化、県立体育センターの利用調整業務及びトレーニング場等の管理業務の民間委託化、自動車税管理事務所支所業務の一部を民間委託化</p> <p>(平成22年4月1日～) 職員研修業務の一部を民間へ委託</p>
新潟県	18年度までに総務事務について見直し	18年度までに総務事務について見直し

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
富山県	<ul style="list-style-type: none"> ・電話交換業務について退職不補充により外部委託を進める。 ・道路維持補修・清掃業務について退職不補充により順次外部委託を拡大 ・平成19年4月に総務事務センター(仮称)を設置し、旅費計算事務、諸手当の認定事務等について一部委託(派遣契約)する予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・電話交換業務、道路維持補修・清掃業務について退職不補充により外部委託を拡大した。 ・共通事務を一元的に処理するため、平成19年4月に総務会計課を設置し、本庁の旅費計算事務、諸手当の認定事務等について、派遣契約を行った。 ・県立大学付属図書館司書業務の民間委託導入 ・文書発送業務の民間委託 ・県税の滞納整理業務について、自動車税、個人事業税、不動産取得税などの滞納者に対する電話催告業務の民間委託を拡大 ・守衛業務の民間委託拡大 ・電子申請ASPサービスの導入
石川県	<p>平成17年度までにスクールバスの運行について委託を拡大 (錦城学園養護学校におけるスクールバスの運行業務の民間委託)</p> <p>平成18年度までに金沢競馬場における投票業務について委託</p>	<p>平成17年度 錦城学園養護学校におけるスクールバスの運行業務を民間委託</p> <p>平成18年度 金沢競馬場における投票業務を民間委託</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
福井県	平成21年度までに 県民サービスの向上を図るため、民間のノウハウや技術等を活用したアウトソーシング (外部委託)を一層推進する。	<p>平成17年度 電話交換業務について一部委託 県立病院の検査業務等について一部委託 アンテナショップ「ふくい南青山291」の物販・広報等業務について全部委託 水力発電所運転監視業務について一部委託</p> <p>平成18年度 生活学習館使用料徴収業務について全部委託 家畜保健衛生所業務について一部委託 水道管理事務所等の水質検査業務について一部委託</p> <p>平成19年度 庶務業務について一部委託 職員研修業務について委託拡大 県立学校の結核健康診断業務の委託</p> <p>平成20年度 庶務業務について委託拡大 汎用機システム管理業務について一部委託 海洋調査船運行業務について一部委託</p> <p>平成21年度 庶務業務について委託拡大 物品調達業務について一部委託 種苗生産業務について一部委託</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
山梨県	<p>21年度までに、 本庁舎夜間警備について、外部委託を検討 公用車運転業務について、退職者不補充により非常勤化を推進しつつ、外部委託を検討 学校給食業務について、退職者不補充により非常勤化を推進しつつ、学校等の特性等を配慮して外部委託を検討</p>	<p>平成17年度 中央病院調理業務について全部委託</p> <p>平成18年度 あけぼの医療福祉センター-清掃業務、洗濯業務について全部委託</p> <p>平成18年度 あけぼの医療福祉センター-バス運転業務、給食業務について一部委託</p> <p>平成18年度 行政サービスの外部化の推進に関する実施計画(H19～21年度)の策定</p> <p>平成19年度 あけぼの医療福祉センター-給食業務について全部委託</p> <p>平成20年度 北病院バス運転業務について全部委託</p> <p>平成21年度 計量検定業務、特定感染症検査業務について一部委託</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
長野県	<p>平成19年度～ 条件整備が整うものから順次、随時アウトソーシングを実施</p> <p>平成19年度～平成21年度 行政機構審議会民間協働専門部会で地方独立行政法人化や市場化テストの導入などの手法も検討しながら、アウトソーシング実施可能な業務等を検討し、平成20年9月 答申予定。答申を受けて順次アウトソーシングを実施していく予定。</p>	<p>平成19年度 平成19年4月 稲荷山養護学校の給食を民間委託 平成20年3月 「技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針」を策定 平成20年4月 県立駒ヶ根病院の給食を民間委託</p> <p>平成20年度 平成20年8月 旅費審査業務等を一部民間委託 平成20年9月 「民間委託等の推進に関する取組方針」を策定 平成21年4月 保健所検査課の遠隔地の公共用水域の常時監視業務を一部 民間委託</p> <p>平成21年度 平成21年9月 税務課の県税電話催告業務を一部民間委託(派遣契約) 平成22年4月 松本・長野地方事務所税務課自動車税分室における業務の一部 民間委託</p> <p>平成22年4月 波田学院、福祉大学校における給食業務の民間委託 平成22年4月 小諸養護学校、松本盲学校における給食業務の民間委託</p>
岐阜県	<p>平成18年10月を目途 ○総務事務センターの設置 ・給与諸手当の事務、文書收受・発送業務について一部委託(人材派遣委託) ・非常勤専門職などの雇用事務及び報酬などの支給事務について一部委託(人材派遣委託、平成19年4月目途)</p>	<p>平成18年10月 総務事務センターを設置し、給与諸手当業務に人材派遣を導入</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
静岡県	<p>(18年度) 出先機関の旅費事務等について一部委託(総務事務センターで集中処理、委託拡大)</p> <p>(19年度) 出先機関の給与事務等について一部委託(総務事務センターで集中処理、委託拡大) 総務事務センターの福利厚生事務について一部委託(新規)</p> <p>(20年度) 教育委員会事務局及び県立高校等における旅費・給与の支給などの総務事務について総務事務センターでの集中処理と民間委託等を検討</p> <p>(18年度以降) 公用車運転、大学附属図書館司書事務、病院における看護補助業務(委託拡大)</p> <p>(19年度以降) 学校用務員事務(委託拡大)</p>	<p>(18年度) ・総合庁舎の旅費及び報償費事務等を本庁に集約化し委託拡大(職員3人減員) ・東部健康福祉センター及び熱海出納室の公用車運転業務を委託化(職員2人減員) ・県立大学附属図書館及び同短期大学部附属図書館の司書事務を委託化(職員2人減員) ・県立総合病院の看護補助業務(手術用器材等滅菌業務)を委託化(職員2人減員)</p> <p>(19年度) ・富士及び静岡総合庁舎の給与事務並びに富士及び静岡地区単独事務所の給与・旅費・報償費事務を本庁に集約化し委託拡大(職員6人減員) ・県立高校12校の学校用務員事務を委託化(職員12人減員)</p> <p>(20年度) ・富士及び静岡地区以外の出先機関の給与、旅費、報償費事務を本庁に集約化(知事部局出先機関の本庁集約化の取組が全て完了)し、委託拡大(職員減員 福利厚生事務集中化と合計で20人) ・出先機関の福利厚生事務を本庁に集約化(知事部局出先機関の本庁集約化の取組が全て完了)し、20年4月から共済組合、互助会手続きに係る申請書確認事務を外部委託(職員減員 総務事務集中化と合計で20人) ・県立高校7校の学校用務員事務を委託化(職員7人減員)</p> <p>(21年度) ・共済組合、互助会手続きに係る申請書確認業務の外部委託化完了(職員減員 2人(非常勤職員)) ・県立高校4校の学校用務員事務を委託化(職員4人減員)</p> <p>(22年度) ・県立高校8校の学校用務員事務を委託化(職員8人減員)</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
愛知県	<p>18年10月に総務事務センターを設置 (開設当初は知事部局等の旅費及び福利厚生事務、19年1月に知事部局等の給与関係業務、20年1月に県立学校教員に係る業務と段階的に対象範囲を拡大。)</p> <p>20年度までに旅券発給業務の申請受付、旅券交付業務について委託</p> <p>18年度までに開校予定の半田養護学校桃花校舎に係る給食の運搬、食器洗浄業務について委託</p>	<p>18年10月に総務事務センターを設置(開設当初は知事部局等の旅費及び福利厚生事務、19年1月に知事部局等の給与関係業務、20年1月に県立学校教員に係る業務と範囲を拡大。)</p> <p>19年度 名古屋旅券センターの旅券交付業務を全部委託、20年度から旅券申請受付業務を全部委託 東三河旅券センターの旅券交付業務を全部委託、21年度から旅券申請受付業務を全部委託</p> <p>18年度 半田養護学校桃花校舎において、給食の運搬、配膳等を全部委託</p> <p>19年度 港養護学校における給食調理業務を全部委託</p> <p>20年度 豊橋養護学校及び岡崎養護学校における給食調理業務を全部委託 道路パトロール業務の一部を民間委託</p> <p>21年度 名古屋養護学校、一宮養護学校、小牧養護学校及びひいらぎ養護学校における給食調理業務を全部委託 新設のみあい養護学校において、給食の調理・配膳業務を、豊川養護学校本宮校舎において、給食の運搬業務を全部委託</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
三重県	<p>○次の業務については、新たに外部委託を行うとともに、その他の業務についても引き続き検討し、可能なものから外部委託を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政だよりの企画編集業務 ・職員研修、介護支援専門員試験・研修の実施運営業務 ・貸付金等における未収債権の回収業務(回収困難な債権等について委託) ・公共事業の用地取得業務(委託の拡充) ・総務省所管の指定統計調査業務(国が行う民間開放を可能とする具体的措置に基づき、実施内容を検討) <p>○総務事務を集中処理する「総務事務センター(仮称)」の設置及びシステムの整備を行うとともに、外部委託の検討を進めます。</p>	<p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金等における未収債権の回収業務(母子寡婦福祉資金貸付金、設備近代化資金)の外部委託化 <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政だよりの企画編集業務外部委託化 ・介護支援専門員試験の外部委託化 ・貸付金等における未収債権の回収業務(県立病院における医療未収金)の外部委託化 ・公共事業の用地取得業務の外部委託の拡充 <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の企画・運営(カリキュラム作成、講師選定、会場設営、研修運営、研修評価等)の外部委託化 <p>(平成22年4月1日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務事務を集中処理する総務事務室を設置、業務の一部を外部委託

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託の推進 平成17年度～平成18年度 「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、推進 平成19年度 「施策・事業の仕分け」の実施 平成20年度 検討 実施 ・市場化テストの導入 平成19年度 導入検討 平成20年度～ 実施 ・PFIの活用 平成17年度～ 検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託の推進 平成17～18年度 「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、民間委託等を推進 平成18年度 施策・事業の仕分けの実施(～平成19年度) 県民、企業経営者、学識経験者および市町職員からなる「滋賀県施策・事業仕分け会議」を設置し、県の全ての施策・事業について、事業の必要性や適切な実施主体のあり方に加え、効果的な実施手法等の観点から検討を行った。 平成19年度 施策・事業の仕分けの結果も踏まえながら、徹底した事務事業の見直しを行う中で、民間委託等の推進という観点からの検討も行い、平成20年3月に「滋賀県財政構造改革プログラム」を策定した。 ・市場化テストの導入 導入の可能性について検討中 ・PFIの活用 現在、検討対象となる施設なし

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
京都府	18年度に着手し、できるだけ早期に、本庁舎清掃、本庁舎夜間警備、案内・受付、電話交換、公用車運転、学校給食調理、学校用務員事務、道路維持補修・清掃等、情報処理等、ホームページ作成・運営、調査・集計、総務関係事務等についてあり方を検討	<p>平成18年度 職員による事業仕分けを開始するとともに、府民サービス等改革検討委員会を設置し、事業仕分けについて検証を実施</p> <p>平成19年度 総務事務センターを設置し、旅費・給与関係業務の集中処理と委託を実施</p> <p>平成18～20年度 情報処理・庁内情報システムの運用開始に伴い、システム運用について委託を拡大 ⑱～：文書事務支援システム ⑲～：総務事務システム、統合財務システム ⑳～：施策推進支援システム</p> <p>平成21年度 市町村立小中学校の総務関係事務(旅費・給与)をアウトソーシング化</p>
大阪府	【検討項目例】 身体障害者福祉センター授産施設の民間移行、職員研修業務・職業訓練業務・教職員給与支給業務・図書館運営業務のアウトソーシングなど(H23年度までを目標とする)	<p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車税事務所業務の委託(H17実施) ・教職員給与支給事務のBPRに伴う業務の委託(H18実施)※一般行政部門における給与支給事務等のBPRに伴う業務のアウトソーシングについては、16年度実施済 ・違法駐車取締事務の合理化(H18実施) ・職員研修業務の委託(H20実施) ・自動車税コールセンター等業務の委託(H21実施) ・建設業許可申請受付等業務の委託(H21実施) <p>(大阪版市場化テスト(民間提案型アウトソーシング)の導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税事務所業務の委託(H22実施) ・府営水道施設維持管理等業務の委託(H22実施) ・府立図書館管理運営業務の委託(H22実施) ・監査業務の委託(H22実施)

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
兵庫県	<p>成熟社会にふさわしい官民の役割分担のあり方等を踏まえながら、国における市場化テストの動向にも留意しつつ、民間のノウハウ等を活用し、より効果的、効率的に実施できる事業について、民間活力の活用を一層推進し、簡素・効率化と行政コストの縮減を図る。</p>	<p>平成17年度 森林ボランティア養成講座実施事業、こども自然体験ファーム実施事業、県営住宅退去者の滞納家賃徴収・収納事業について全部委託</p> <p>平成18年度 週末緊急消費生活相談事業、「若者しごと倶楽部」サテライト設置・運営事業について全部委託</p> <p>平成19年度 県立病院の未収金徴収業務について全部委託</p> <p>平成20年度 乳幼児子育て応援事業について全部委託</p> <p>平成21年度 動物の殺処分・焼却業務について全部委託</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
奈良県	<p>平成18年度までに 工業技術センター-特許公報業務について全部委託</p> <p>平成19年度までに 自動車税窓口業務の委託</p> <p>平成19年度までに 保健環境研究センター-の検査業務の委託</p> <p>平成21年度までに 警察学校の給食業務の委託</p>	<p>平成17年度 保育師試験業務について全部委託</p> <p>平成18年度 工業技術センター-の特許公報業務について全部委託</p> <p>平成18年度 放置車両確認業務について全部委託</p> <p>平成17年・18年度 警察学校の給食業務委託の検討(H21実施予定)</p> <p>平成19年度 自動車税窓口業務の委託</p> <p>平成19年度 浄水場24時間運転管理業務について委託</p> <p>平成19年度 放置車両確認業務について全部委託(エリア拡大)</p> <p>平成21年度 警察学校給食業務について全部委託、職員研修について一部委託</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
和歌山県	<p>平成18年度 事業の仕分けにより業務のあり方について検討</p> <p>平成21年度まで 直営事業について順次業務委託等を検討</p>	<p>平成18年度 県庁南別館の管理業務について市場化テストを実施し、管理運営業務を民間へ委託</p> <p>平成18年度 事業の仕分けを実施</p> <p>平成19年度 庶務事務集中化業務委託について委託範囲を拡大(教育委員会、海草振興局) 小中学校人事給与旅費関係書類等集配業務を委託</p> <p>平成20年度 県施設、外郭団体の見直しを実施し、廃止・統合・民間委託等の方針を策定</p> <p>平成21年度 20年度策定の方針に沿った見直しを実施 人事給与・支出事務等の事務事業について民間委託範囲を拡大</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
鳥取県	<p>○民間委託の推進 関係団体も含めた民間のノウハウの活用、より柔軟で効率的な事業実施、専門的なスキルの確保・蓄積などのメリットに加えて、県内経済への波及効果を念頭に置き、県職員による直営から民間委託への切替を積極的に推進。</p>	<p>平成17年度 臨時職員・非常勤職員関係業務、職員手当認定業務、ANA@desk発券承認業務を外部委託化</p> <p>平成18年度 電話交換手2名を非常勤化 公共料金口座引落業務、共通経費(新聞・コピー代)支払関係業務を外部委託化</p> <p>平成20年度 電話交換手1名を非常勤化 運転士と道路技術員を職種統合 集中化した契約業務の一部を外部委託化</p> <p>平成21年度 福祉施設及び県立養護学校等の給食業務を外部委託化 水環境等の行政検査の一部を外部委託化</p> <p>平成22年4月1日から 旅券窓口を外部委託化 財産評価業務の一部を外部委託化 博物館管理業務の一部を外部委託化</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
島根県	<p>○17年4月以降10年以内に 現業業務について現業職種を廃止・縮小(業務の民間委託を推進)</p> <p>○18年4月 県立障害児・者施設の民間移管に伴う授産指導業務および給食業務の廃止</p> <p>○19年4月 食品中の残量農薬検査等業務の民間委託</p> <p>○20年4月 栽培漁業種苗生産業務の民間委託等、漁業無線指導・通信業務の民間委託</p> <p>○21年4月 計量業務の民間委託</p>	<p>○17年4月以降10年以内に 現業業務について現業職種を廃止・縮小(業務の民間委託を推進)</p> <p>○18年4月 県立障害児・者施設の民間移管に伴う授産指導業務および給食業務の廃止</p> <p>○19年4月 食品中の残留農薬検査業務の民間委託に伴う検査体制の縮小</p> <p>○22年4月 栽培漁業種苗生産業務の民間委託</p>
岡山県	<p>平成21年度までを計画期間とした「民間委託推進計画」を策定(平成18年度)し、取組を実施することとした。</p>	<p>◎民間委託の一層の計画的な推進を図るため、平成19年1月に「民間委託推進計画」を策定</p> <p>◎平成19年4月から給与、旅費計算等の総務事務を一括して行う内部事務効率化推進室を設置し、派遣労働者制度を活用して集中処理することとした。</p> <p>◎平成19年度に職員公舎等管理業務について市場化テスト制度をモデル的に導入し、民間事業者へ業務を委託した。</p> <p>◎平成21年4月から守衛業務(本庁舎の夜間警備を含む)及び案内・受付業務について民間事業者へ全て委託した。平成21年4月から出先事務所の一部について道路維持補修業務を民間事業者へ委託した。</p> <p>◎平成21年4月から道路維持補修業務に係る民間委託の範囲を出先事務所の一部に拡大した。平成21年度中において総務事務に係る委託の範囲を本庁以外の出先機関・教育委員会に拡大した。</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
広島県	20年度までに 総務事務センター(仮称)を設置	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財発掘業務 ・浄水場運転監視業務(夜間・休日)など <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車二税申告受付等業務 ・人口移動統計調査業務 など <p>平成20年4月1日</p> <p>総務局総務課へ共通業務室を設置し、各局に分散している総務事務について、事務の一元化、システム化、人材派遣の活用を実施。</p> <p>平成21年4月1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品及び医薬品の収去検査等
山口県	19年度までに 休日夜間の守衛業務について民間委託を実施 21年度までに、職員への給与や旅費の支払など内部庶務事務の一元化を進め、総務事務センターの設置や民間への委託などを検討する。	<p>平成19年度</p> <p>休日夜間の守衛業務について民間委託を実施</p> <p>平成20年度</p> <p>職員への給与や旅費の支払など本庁の内部庶務事務を一元化し、総務事務センターとなる給与厚生課を設置。業務の一部について、人材派遣を導入し効率的な執行体制を構築した。また、平成14年に策定した「外部委託推進ガイドライン」を改定。</p> <p>平成21年度</p> <p>県の業務全般について、民間からの提案を受け付ける「提案公募型アウトソーシング」を実施。</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
徳島県	<p>平成21年度までに、平成17年度に策定した「外部委託推進指針」に基づき、サービス向上・行財政効率化・雇用拡大などの観点から、民間委託業務の拡大に取り組む。(対象業務 ①定型的で大量の作業を行う業務、②特定期間(臨時的)に集中する業務、③高度に専門的な知識・技術を必要とする業務、④弾力的運営が可能となり効果的で効率的な執行が見込まれる業務等)</p> <p>平成21年度までに、受付のあり方について県民相談も含めて検討</p> <p>平成21年度までに、総務関係事務について総務事務システム構築等により効率化・集中化を図り、民間委託も積極的に検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度に、「外部委託等実施計画」を策定するとともに、「消費生活に関する相談及び啓発業務」や「県営住宅滞納家賃回収業務」等について一部委託を実施。 ・18年度より、「県庁コールセンター」のあり方について、一部委託方式も含めて検討を開始、21年度秋には民間委託の予定。 ・18年度に、総務事務システム導入・総務事務センター開設に向けての「総務事務ワーキンググループ」を設置、21年4月より総務事務センターを開設し、総務事務システムの運用を開始。現在総務事務の一部委託に向け準備中。 ・20年度は、「外部委託等実施計画」に基づき、「中小企業貸付金債権管理回収業務」や「あさひ学園(知的障害児施設)の給食業務」などの民間委託を実施。 ・21年度には、総務事務管理課を設置し、年末調整業務等、総務事務の一部を外部委託した。また、県庁コールセンターを設置し、電話対応業務、庁内放送業務の外部委託を行った。その他には、県青少年センターのリニューアルに際し、PFIを導入(H22.4リニューアルオープン)、県立南部防災館のオープン時から指定管理者制度を導入(H22.5オープン)するなど、様々な業務の外部委託を進めた。

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
香川県	<p>旅費計算事務等について委託を実施する。</p> <p>本庁舎夜間警備、電話交換、道路維持補修・清掃等について、職員の状況等を踏まえ、アウトソーシングの可能性について検討する。</p> <p>公用車運転について、業務の見直しを進め、技能職員の配置転換の手法等について検討を進める。</p> <p>学校用務員事務について、職員の退職の状況を見ながら、順次委託を進める。</p> <p>調査・集計について、アウトソーシングの推進に関するガイドラインに基づき、各事務についてアウトソーシングの可能性を検討し、可能なものから実施する。</p>	<p>平成17年度 県立病院のボイラ業務を一部委託</p> <p>平成18年度 放置駐車違反に係る確認業務について一部委託 旅費事務のアウトソーシングについて、システム構築 公用車運搬業務を廃止し、技能職員の配置転換</p> <p>平成19年度 旅費事務のアウトソーシングを開始(4月～)</p>
愛媛県	<p>平成17年度 全事務事業を対象にアウトソーシングの可能性の総点検</p> <p>平成18年度 17年度の総点検結果をもとに県が実施すべき事務事業について、計画的・戦略的にアウトソーシングを推進するため、「アウトソーシング・ガイドライン」を策定</p> <p>平成19～21年度 「アウトソーシング・ガイドライン」に基づき、集中的にアウトソーシングを推進</p>	<p>平成17年度 全事務事業を対象にアウトソーシングの可能性の総点検</p> <p>平成18年度 17年度の総点検結果をもとに県が実施すべき事務事業について、計画的・戦略的にアウトソーシングを推進するため、「愛媛県アウトソーシング・ガイドライン」を策定</p> <p>平成19年度 「愛媛県版協働化テスト」の実施 県有施設群管理委託のモデル実施</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
高知県	<p>18年度に旅費の計算、支給事務を全部委託</p> <p>19年度に総務事務センターを設置し、庶務事務及び会計事務を集中処理</p> <p>平成20年4月までに知事部局の業務の30%(人役として27%)をアウトソーシング(事務事業の廃止などによるスリム化を含む。)する。</p>	<p>[17年度] 小動物管理センター運営委託など、11業務(予算額:2億8千万円)を民間委託</p> <p>[18年度] 旅費の計算・支給事務を全部委託など、76業務(予算額:8億円、H17継続を含む)を民間委託</p> <p>[19年度] 職員研修など、116業務(予算額:19億1千万円、H18継続を含む)を民間委託 総務事務センターを設置し、庶務事務及び会計事務の集中処理を開始</p> <p>[20年度] 庁舎等設備保守業務など、120業務(予算額17億2千万円、H19継続を含む)を民間委託</p> <p>[21年度] 移動図書館バス運転業務など、105業務(予算額14億円、H20継続を含む)を民間委託</p> <p>[22年度](4月1日～) 屋外広告物講習会開催業務など、102業務(予算額17億6千万円、H21継続を含む)の民間委託を予算化</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
福岡県	<p>平成21年度までに 本庁舎の清掃について一部委託の拡大を検討</p> <p>平成21年度までに 総務関係事務について委託を検討</p> <p>平成21年度までに 電話交換、公用車運転等業務全般についてあり方を検討</p>	<p>平成17年度 庶務業務について集中化</p> <p>平成18年度 電話交換業務について機械化の拡大、共済事業について一部委託</p> <p>平成19年度 庶務業務について一部委託、電話交換業務について機械化の拡大</p> <p>平成20年度 清掃業務の委託の拡大、監視、庁務の一部委託、学校給食(調理)の一部委託</p> <p>平成21年度 庶務業務、清掃業務、庁務等の委託の拡大、学校給食(調理)の委託の拡大 等</p> <p>平成22年4月1日 電話交換業務について機械化の拡大、学校給食(調理)の委託の拡大</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
佐賀県	<p>平成18年度に総務事務(給与、旅費事務等)の一部委託、HOSTコンピュータの共同アウトソーシング等を予定</p> <p>平成19年度以降、課税徴収事務、貸付債権管理事務、試験検査等業務、ホームページ管理、調査統計事務、学校給食調理業務等 幅広い業務の委託を検討</p>	<p>平成17年度 三役、議長車の運転業務について全部委託し、その他の運転業務については、原則として廃止</p> <p>平成18年度 総務関係事務について給与の各種手当や旅費事務を委託(派遣労働者の活用を含む) HOSTコンピュータの機器整備、運用について委託</p> <p>平成19年度 県民総合相談・情報提供窓口「さが元気ひろば」の運営等について外部委託</p> <p>平成21年度 官公庁や一般企業から障害福祉施設への役務等の発注や、障害福祉施設で作成される物品等の販売拡大を促進するための「共同受注支援窓口」業務を委託</p>
長崎県	<p>平成18年度までに県業務の外部化計画の策定</p> <p>平成19年度までに総務事務の集約化について検討</p>	<p>平成18年度 外部化計画の策定に向けた検討を実施 平成19年度の本庁における総務事務の集約及び総務事務センターの設置に向けた検討を実施</p> <p>平成19年度 本庁の総務事務を集約し、総務事務センターを設置</p> <p>平成21年度 当面の地方機関再編を実施(平成21年4月1日) ≪「長崎県振興局設置条例」の施行≫ 県内を7地区に区分し、県税事務所、土木事務所、保健所などを集約し、総務事務を一元化。</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
熊本県	<p>「熊本県民間活力活用指針」に基づき、新たな分野への民間委託等の検討及び既に民間委託を実施している業務の全庁的な点検等を行い、更なる民間委託を推進。</p>	<p>平成17年度 電子入札システムの保守運用、保育士試験業務について全部委託</p> <p>平成18年度 病院給食業務、結核健診業務等について全部委託 延滞債権の回収業務について一部委託</p> <p>平成19年度 生涯スポーツミーティング開催業務、工事監査業務について全部委託 地球温暖化対策業務、用地取得業務について一部委託</p> <p>平成20年度 林業研究指導所林業技能講習業務</p> <p>平成21年度 計量検定業務について一部委託、年末調整業務について一部委託 自動車税の納付案内業務について一部委託</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
大分県	<p>平成19年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の給与、旅費等の庶務業務を一元化(集中処理)することによって、これらの業務に携る職員の事務量を削減し、他の事務・業務に職員を振り向け、県民サービスの向上を図る。 <p>平成20年度まで</p> <p>現業業務のうち、県が直営で実施する必要があるもの、非効率なもの、または、社会経済情勢にそぐわなくなっている業務については、今後可能な限り早い時期から、順次、その実施方法を見直す。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員を搬送する運転業務は、原則廃止し、公用車(職員本人の運転)または公共交通機関、借上車等を利用 ・道路や河川等のパトロール業務は、非常勤職員の活用や民間活力の導入を一層進める。 ・電子県庁の進展にあわせ、文書收受等の業務を効率化する。 ・庁舎の維持管理業務の民間活力の導入を一層進める。 ・機械性能の向上にあわせ、電話交換など専任職員を配置している業務の見直しを行う。 ・給食業務について、民間活力の導入を進める。 	<p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員を搬送する運転業務は、原則廃止し、公用車(職員本人の運転)または公共交通機関、借上車等の利用とした(131名→34名定数減)。 ・ダイヤルイン方式導入により職員数見直し(12名 → 7名定数減)。 ・庁内情報システムの開発・運用・保守等のあり方を検討し、全体最適化計画を策定した。 ・職員を搬送する運転業務は、原則廃止し、公用車(職員本人の運転)又は公共交通機関、借上車等の利用とした(34名→33名定数減) ・道路管理パトロール体制を見直し一部を民間委託した(114名→52名定数減)。 ・ダイヤルイン方式の導入により職員数見直し(7名→6名定数減) ・旅費・給与等の総務事務の一元的処理を行う機関として総務事務センターを設置 <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務事務センターのシステムの運用・保守を一部委託、業務については、非常勤職員の活用や繁忙期においては労働者派遣を活用 ・ダイヤルイン方式の導入により職員数見直し(6名→4名定数減) ・県立図書館のサービス業務(カウンター対応業務等)を民間委託 <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話交換業務従事職員に行政事務を付与 <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度の4校に加え、新設校1校の調理業務を民間委託

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
宮崎県	18年度～ 現業業務(道路巡視業務、調理給食等)の民間委託等の実施 19年度～ 現業業務(農業補助)の見直し アウトソーシング指針の見直し	平成17年度 現業業務を見直し、道路巡視や調理給食等の業務について、民間委託等を行った。 平成18年度 引き続き現業業務を見直し、農業補助業務について、非常勤職員の配置を行った。 平成19年度 アウトソーシング指針の見直しを実施 平成21年度 アウトソーシングを進める業務を県民からの提案によって募集する取組を実施

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
鹿児島県	<p>平成17年度 本庁舎の清掃や夜間警備、案内・受付などの業務については、既に16年度までに民間への全部委託を行っているところであり、17年度は、県管理道路維持補修業務の委託枠の拡大、情報処理システムの開発、運用等業務の委託、公共用水域の常時監視調査業務の委託枠の拡大等を実施</p> <p>平成18年度以降 今後も「民間委託推進指針」に基づき、新たな民間委託の可能性について、事務事業全般を対象に幅広く検討を行うとともに、従来から民間委託を進めてきた事務事業についても、引き続き見直しを行い、新規委託や委託内容の拡充など一層の取組みに努める。</p>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県管理道路維持補修業務の委託枠の拡大 ○ 情報処理システムの開発、運用等の業務の委託(救急医療情報システム等) ○ 公共用水域の常時監視調査業務(採水、分析等)の委託枠の拡大 ○ 保育士試験業務の委託枠の拡大 など <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県管理道路維持補修業務の委託枠の拡大 ○ 本庁及び出先機関等間の文書送達業務の委託 ○ 自動車税の収納業務の委託 ○ 放置車両の確認及び標章の取付に関する事務の委託 など <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県管理道路維持補修業務の委託枠の拡大 ○ 自治研修センターにおける自治体職員研修業務の委託 ○ 計量検定所が所管する定期検査及び計量証明検査業務の委託 など <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県管理道路維持補修業務の委託枠の拡大 ○ 県営住宅退去者滞納家賃収納業務の委託 <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県管理道路維持補修業務の委託枠の拡大 ○ 自動車税の滞納者に対する電話催告業務

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
沖縄県	<p>平成18年度から 現業職(運転士)を廃止し、民間業者に委託する。(企業局)</p> <p>平成20年度 公用車のリース又は委託化等を検討し、実施。</p> <p>平成20年度までに 電話交換業務について、全部委託(病院事業局)</p> <p>平成21年度までに 知事部局では現業職員について平成17年度から退職不補充の方針であり、その進捗状況により民間委託は拡大する見込みである。</p>	<p>平成17年度 学校給食(運搬)について、島尻養護学校調理室から那覇養護学校への運搬業務を民間委託化した(運搬について一部委託の実施)。</p> <p>平成18年度 現業職(運転士)を廃止し、民間委託を実施した。(企業局、病院事業局八重山病院で一部委託の実施)。 学校給食(運搬)について、鏡が丘養護学校調理室から森川養護学校への運搬業務を民間委託化した(運搬について一部委託の実施)。</p> <p>平成19年度 道路維持補修・清掃等について 道路整備員の退職により1名減となった(知事部退職者不補充)</p> <p>平成20年度 電話交換について、民間委託を実施(病院事業局 平成20年4月1日実施)</p> <p>平成21年度 実績なし</p>

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)①本庁舎の清掃

団体名	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		計	専任職員有	専任職員無	専任職員有			
北海道	1					1					1	-	-
青森県	1					1					1	-	-
岩手県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	(平成16年度末時点において全部委託済)
宮城県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
秋田県	1					1					1	-	-
山形県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
福島県	1					1					1	-	-
茨城県	1					1					1	-	-
栃木県	1					1					1	-	-
群馬県	1					1					1	-	-
埼玉県	1					1					1	-	-
千葉県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
東京都	1					1					1	-	-
神奈川県	1					1					1	-	-
新潟県	1					1					1	-	-
富山県	1					1					1	-	-
石川県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
福井県	1					1					1	-	-
山梨県	1					1					1	-	-
長野県	1					1					1	-	-
岐阜県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
静岡県	1					1					1	-	-
愛知県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
三重県	1					1					1	-	-
滋賀県	1					1					1	-	-
京都府		1						1				18年度に着手し、できるだけ早期に本庁舎清掃についてあり方を検討	退職時に拡大を検討
大阪府	1					1					1	-	-
兵庫県	1					1					1	-	-
奈良県	1					1					1	-	-
和歌山県		1						1				-	平成18年度 県庁南別館の管理業務について市場化テストを実施し、管理運営業務を民間へ委託
鳥取県	1					1					1	(庁舎清掃については全部委託済み)	-
島根県	1					1					1	-	-
岡山県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
広島県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
山口県	1					1					1	-	-
徳島県	1					1					1	全部委託を継続実施	全部委託を継続実施

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)①本庁舎の清掃

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計		
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
香川県	1					1	1					1	全部委託を継続の予定	平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成20年度について全部委託 平成21年度においても全部委託実施
愛媛県	1					1	1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
高知県	1					1	1					1	全部委託済	全部委託済
福岡県		1				1		1				1	平成21年度までに継続して一部委託の拡大	平成20年度 委託範囲拡大 平成21年度 委託範囲拡大
佐賀県	1					1	1					1	-	-
長崎県	1					1	1					1	-	-
熊本県	1					1	1					1	-	-
大分県	1					1	1					1	-	-
宮崎県	1					1	1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
鹿児島県	1					1	1					1	-	-
沖縄県	1					1	1					1	-	-
合計	44	3	0	0	0	47	44	3	0	0	0	47		
比率	93.6%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	93.6%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)②本庁舎の夜間警備

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
北海道	1					1					1	-	-
青森県	1					1					1	-	-
岩手県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	(平成16年度末時点において全部委託済)
宮城県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
秋田県	1					1					1	-	-
山形県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
福島県	1					1					1	-	-
茨城県	1					1					1	-	-
栃木県	1					1					1	-	-
群馬県	1					1					1	-	-
埼玉県	1					1					1	-	-
千葉県		1					1				1	-	一部委託を継続しているが、新規の職員の採用を控えている。 今後、退職者の増加に伴い、委託の拡充について検討していく。
東京都	1					1					1	-	-
神奈川県			1			1					1	平成18年度までに県庁本庁舎について全部委託	平成18年度 県庁本庁舎等について全部委託化
新潟県		1				1					1	-	平成21年4月から、警備会社に委託
富山県	1					1					1	-	-
石川県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
福井県	1					1					1	-	-
山梨県		1					1				1	当面、退職不補充による非常勤化を進め、任用等の状況によっては外部委託を検討	非常勤化2名
長野県		1					1				1	-	-
岐阜県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
静岡県		1					1				1	-	-
愛知県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
三重県	1					1					1	-	-
滋賀県	1					1					1	-	-
京都府		1					1				1	18年度に着手し、できるだけ早期に本庁舎の夜間警備についてあり方を検討	平成18年度:退職に際し業務見直し 平成20年度:退職に際し業務見直し
大阪府	1					1					1	-	-
兵庫県		1					1				1	-	-
奈良県	1					1					1	-	-

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)②本庁舎の夜間警備

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
和歌山県	1					1					1	-	平成18年度 県庁南別館の管理業務について市場化テストを実施し、管理運営業務を民間へ委託
鳥取県				1					1		1	-	-
島根県				1			1				1	17年4月以降23年4月までに 本庁舎の保安・警備業務を順次縮小し全部委託 守衛11名(正規)を削減	17年4月 業務を縮小し守衛を削減(▲3) 18年4月 業務を縮小し守衛を削減(▲1) 19年4月 業務を縮小し守衛を削減(▲2)
岡山県				1		1					1	-	平成21年4月 全部委託
広島県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
山口県				1		1					1	19年度までに休日夜間の守衛業務について一部委託	19年度より休日夜間の守衛業務を外部委託
徳島県		1					1				1	一部委託を継続実施	一部委託を継続実施
香川県				1					1		1	職員の状況を踏まえ、アウトソーシングの可能性について検討する。	【平成17年度】及び【平成18年度】 全部直営 【平成19年度】 平成20年3月に「行財政改革推進のための基本指針」を新たに策定。 平成20年度においては、「技能職業業務等の見直し方針の策定と推進」を図ることとしている。 【平成20年度】 技能職員の行政職への転職適性試験を実施 【平成21年度】 技能職員の意向を確認するため、面談を実施
愛媛県		1				1					1	-	平成22年4月1日～「技能労務職の見直し」により全部委託
高知県	1					1					1	全部委託済	全部委託済
福岡県				1			1				1	平成21年度までにあり方を検討	平成20年度 一部委託 平成21年度 委託の拡大

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)②本庁舎の夜間警備

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
佐賀県		1				1					1	-	-
長崎県				1		1					1	平成18年度までに外部化計画の策定	平成22年4月より、夜間警備については民間委託
熊本県	1					1					1	-	-
大分県	1					1					1	-	-
宮崎県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
鹿児島県	1					1					1	-	-
沖縄県		1					1				1	-	-
合計	28	11	1	7	0	47	34	11	0	2	0	47	
比率	59.6%	23.4%	2.1%	14.9%	0.0%	100.0%	72.3%	23.4%	0.0%	4.3%	0.0%	100.0%	

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)③案内・受付

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
北海道					1	1					1	平成21年度までに道としての受付業務のあり方(直営業務の範囲など)について検討	平成19年度 本庁舎案内受付業務の一部を委託(平成20年4月1日～) 平成20年度 本庁舎案内受付業務の全部委託を実施
青森県			1					1			1	-	-
岩手県				1		1					1	平成18年度案内・受付業務について全部委託	平成18年度案内・受付業務について全部委託
宮城県			1					1			1	-	-
秋田県					1					1	1	-	-
山形県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
福島県	1					1					1	-	-
茨城県	1					1					1	-	-
栃木県	1					1					1	-	-
群馬県	1					1					1	-	-
埼玉県				1					1		1	県民案内業務について、非常勤職員を活用し、正職員1名、非常勤職員3名とすることとした。	平成18年度から、非常勤職員を活用し、正職員1名、非常勤職員3名とした。
千葉県	1						-	-	-	-	0	-	平成18年度から業務を廃止
東京都	1					1					1	-	-
神奈川県	1					1					1	-	-
新潟県					1						1	-	-
富山県					1					1	1	-	平成14年7月から嘱託での対応に変更した。2名を雇用し、半日交代の勤務体制としている。業務の性質上、県行政に精通していることが求められ、なおかつ、費用面でも外部委託より安価であるため、当面は、現体制を続ける予定。
石川県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
福井県	1					1					1	-	-
山梨県					1						1	非常勤化により効率的な運営がなされており、現行どおり	-
長野県	1					1					1	-	-
岐阜県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)③案内・受付

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計		
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
静岡県			1			1	1					1	-	(19年度) ・県庁案内(案内所2箇所)の受付業務を委託(非常勤2人削減) (20年度) ・県庁案内(電話案内、案内所、県庁見学)及び県民サービスセンターの受付業務を委託(非常勤9人削減)
愛知県		1				1		1				1	-	-
三重県	1					1	1					1	-	-
滋賀県	1					1	1					1	-	-
京都府			1			1			1			1	18年度に着手し、できるだけ早期に案内・受付についてあり方を検討	平成19年度:本庁舎に総合・案内相談センターを設置し、案内・受付業務についてはセンターにおいて委託化を実施
大阪府	1					1	1					1	-	-
兵庫県			1			1			1			1	-	-
奈良県			1			1			1			1	-	-
和歌山県					1	1					1	1	-	県庁本庁サービスステーション業務について、臨時職員2名による対応済み
鳥取県					1	1					1	1	(案内受付専任の正職員はいない)	-
島根県				1		1					1	1	18年4月に本庁舎の案内・受付業務を見直し、応接員1名(正規)を削減	18年4月業務を見直し応接員を削減(▲1)
岡山県	1					1	1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
広島県	1					1	1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
山口県					1	1			1			1	-	平成20年 庁舎案内業務を外部委託
徳島県		1				1			1			1	一部委託を継続実施するとともに、平成21年度までに、受付のあり方について県民相談も含めて検討	受付、案内について一部委託を継続実施するとともに、平成21年度から総合県民相談センターとしての「県庁コールセンター」を設置し、業務を外部委託している。
香川県	1					1	1					1	引き続き、全部委託を継続の予定	平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成20年度について全部委託 平成21年度においても全部委託実施

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)③案内・受付

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計		
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
愛媛県				1		1				1		1	-	平成19年度 本庁者及び各地方局庁舎の案内・受付業務について全部委託 平成20年度 経費節減のため、本庁3箇所のうち利用頻度の低い1箇所を委託廃止。
高知県					1	1						1	平成20年4月までに本庁者の玄関・県民室での窓口業務を全面委託。	[平成19年度] 業務委託に向けて契約内容や仕様書等の検討開始。全面委託に向けて、引継ぎ等の準備業務を委託。 [平成20年度] 本庁舎の玄関・県民室での窓口業務を全面委託。
福岡県					1							1	-	-
佐賀県					1	1						1	-	平成19年度より外部委託
長崎県	1					1						1	-	-
熊本県					1							1	-	-
大分県	1					1						1	-	-
宮崎県				1					1				1	平成18年度 案内・受付業務について一部委託 平成21年度 民間委託の拡大
鹿児島県	1					1						1	-	-
沖縄県				1								1	-	-
合計	21	2	6	6	12	47	24	2	8	1	11	46		
比率	44.7%	4.3%	12.8%	12.8%	25.5%	100.0%	52.2%	4.3%	17.4%	2.2%	23.9%	100.0%		

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)④電話交換

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況						コールセンターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計	有	無	計		
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無						
北海道		1				1		1				1	1		1	平成20年度までにダイヤルインの導入を基本とした執行体制の見直しを行い、業務実態に応じて委託等を活用	平成18年度 本庁舎の電話交換業務に人材派遣を導入(平成19年4月～)
青森県		1				1		1				1		1	1	職員の退職に合わせて順次委託に切り替え	(職員の退職実績なし)
岩手県		1				1	1					1		1	1	平成18年度 電話交換業務について全部委託	平成18年度 電話交換業務について全部委託
宮城県		1				1		1				1		1	1	-	-
秋田県		-				0		-				0		1	1	-	-
山形県		1				1		1				1	1	1	1	平成21年度までに、施設の性格に応じ、ダイヤルインの推進や民間委託の導入を検討する。	平成18年度に、本庁と出先機関の電話交換業務を総合案内窓口と一体化しダイヤルイン化。 平成19年度から技能労務職員の新規採用停止(不補充) 平成22年度から、一般職との一体的な業務執行体制を構築するため、技能労務職員の職種区分を大括り化
福島県		1				1		1				1		1	1	業務見直しの上、外部委託あるいは非常勤嘱託員の配置等を検討し、平成18年度中に改訂する「アウトソーシング推進実行計画」に反映する。	平成18年度 「アウトソーシング推進実行計画」を平成19年2月に改訂し、業務の内容、必要性等を十分に精査した上で、平成19年度中を目標に今後の業務運営方法等を決定することとした。 平成19年度 「アウトソーシング推進実行計画」を平成20年3月に一部追補し、外部委託が可能な業務として具体的な検討を進めるとの方針を決定した。 平成21年度 平成22年4月から知事部局においても一部委託(人材派遣活用)を開始した。
茨城県				1		1	1					1		1	1	平成17年度までに本庁電話交換業務について一部委託 平成21年度から本庁の電話交換業務を全部委託	平成17年度までに本庁電話交換業務について一部委託 平成21年4月から本庁の電話交換業務を全部委託
栃木県		-				0		-				0		1	1	-	-
群馬県			1			1			1			1		1	1	-	-
埼玉県	1					1	1					1		1	1	-	-
千葉県	1					1	1					1	1	1	1	-	-
東京都		1				1		1				1	1	1	1	職員の退職動向にあわせ、委託化を推進	職員の退職動向を踏まえ、委託化を推進
神奈川県		1				1		1				1		1	1	-	-
新潟県		1				1				1		1		1	1	ダイヤルイン移行による電話交換廃止の方向(地域機関を対象)	平成17年度末に南魚沼庁舎、20年度末に佐渡庁舎で電話交換業務廃止

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)④電話交換

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					コールセンターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営		有	無	計			
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		計	専任職員有	専任職員無	専任職員有						専任職員無
富山県		1				1						1	1	1	退職不補充により外部委託化	退職不補充のもと、計画的に職員の人員体制を見直し、民間委託を順次拡大
石川県				1		1						1	1	-	平成20年度 本庁舎電話交換業務を民間委託	
福井県		1				1						1	1	平成20年度 電話交換手の再任用職員退職により、21年度全部委託(警察除く)	平成17年度 電話交換手の退職により、電話交換業務について一部委託を推進 平成20年度 電話交換手の再任用職員退職により、全部委託(警察除く)	
山梨県	1					1					1		1	-	-	
長野県				1					1			1	1	-	-	
岐阜県	1					1	1					1	1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
静岡県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	1		1	-	-	
愛知県		1				1			1			1	1	-	-	
三重県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	1		1	-	-	
滋賀県				1		1				1		1	1	平成18年度に実施する「施策・事業の仕分け」の結果等を踏まえ検討	平成20年度から代表番号を廃止し、専任職員による電話交換業務から嘱託職員による総合案内方式に切替。(警察本部を除く。) 平成22年度から総合案内方式は継続するが嘱託職員を廃止。(警察本部を除く。)	
京都府				1		1			1		1		1	18年度に着手し、できるだけ早期に電話交換についてあり方を検討	平成18年度:退職に際し業務見直し	
大阪府		1				1					1		1	-	-	
兵庫県		1				1					1	1	1	-	-	
奈良県			1			1		1				1	1	-	-	
和歌山県		1				1			1			1	1	-	-	
鳥取県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	1		1	-	平成18年度 2名を非常勤化 平成20年度 1名を非常勤化	

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)④電話交換

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					コールセンターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績			
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営		有	無	計					
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		計	専任職員有	専任職員無	専任職員有						専任職員無	計	
島根県				1		1							1	1	1	17年4月以降24年4月までに本庁の電話交換業務を順次縮小し全部委託電話交換手6名(正規)を削減 17年4月以降19年4月までに合同庁舎等の電話交換業務を廃止し電話交換手9名(正規)を削減	17年4月 業務を縮小し電話交換手を削減(合同庁舎等 ▲1) 18年4月 業務を縮小し電話交換手を削減(本庁 ▲3、合同庁舎等 ▲5) 19年4月 業務を縮小し電話交換手を削減(本庁 ▲1、合同庁舎等 ▲3) 21年4月 業務を縮小し電話交換手を削減(本庁 ▲1)	
岡山県				1		1							0	1	1	-	平成21年4月 業務廃止	
広島県	1					1							1	1	1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
山口県				1		1								1	1	1	現業業務の見直しを進める中で、電話交換業務の民間委託を検討	平成20年度 県立病院の電話交換業務の民間委託を実施
徳島県	1					1						1		1	1	1	全部委託を継続実施するとともに、平成21年度に設置予定の「県庁コールセンター」に業務を移行する。	平成21年度に総合県民相談センターとして「県庁コールセンター」を設置。電話交換業務に加え、県民相談業務を含むコールセンター受付業務全てを、民間委託している。
香川県				1										1	1	1	職員の状況を踏まえ、アウトソーシングの可能性について検討する。	【平成17年度】及び【平成18年度】 全部直営 【平成19年度】 平成20年3月に「行財政改革推進のための基本指針」を新たに策定。 平成20年度においては、「技能職業業務等の見直し方針」の策定と推進を図ることとしている。 【平成20年度】 技能職員の行政職への転職適性試験を実施 【平成21年度】 技能職員の意向を確認するため、面談を実施
愛媛県		1					1							1	1		-	-
高知県				1		1								1	1	1	平成20年4月までに代表電話交換業務を全面委託。	[平成19年度] 業務委託に向けて契約内容や仕様書等の検討開始。職員の配置換えにより一部業務を委託。 [平成20年度] 代表電話交換業務を全面委託。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)④電話交換

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					コールセンターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営		有	無	計			
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		計	専任職員有	専任職員無	専任職員有						専任職員無
福岡県	1					1							1	1	1	平成18年度 機械化の拡大 平成19年度 機械化の拡大 平成20年度 機械化の拡大 平成21年度 機械化の拡大 平成22年4月1日 機械化の拡大
佐賀県				1		1							1	1	1	- 平成20年度より一部民間委託 平成21年度より全部委託
長崎県				1					1				1	1	1	平成18年度までに外部化計画の策定 一部現業業務見直しによる嘱託職員の活用
熊本県	1					1							1	1	1	既にほとんどの部分を民間委託しているが、平成21年度までに今後の現業業務の見直しの中で検討。 平成17年度一部委託 平成18年度一部委託 平成19年度一部委託 平成20年度全部委託(H21.4) 平成21年度全部委託
大分県				1									1	1	1	・ダイヤルイン方式導入等により、職員数を見直し 平成18年度までにダイヤルイン方式導入等により、職員数を見直し ・平成20年度、電話交換業務に従事する職員の業務を見直し、行政事務を付与 平成17年4月1日 12名→7名 平成18年4月1日 7名→6名 平成20年4月1日 6名→4名 平成21年4月1日 4名→0名
宮崎県	1									1			1	1	1	-
鹿児島県	1						1						1	1	1	平成18年度以降 民間委託推進指針に掲げる民間委託の基本方針や委託推進方策を踏まえて検討 病院局(地方公営企業法全部適用)については、一部について委託を実施。 知事部局については、退職不補充と配置転換を進めており、民間委託はなし。
沖縄県				1			1						1	1	1	平成20年度までに全部委託(病院事業局) 平成20年4月1日全部委託 (平成21年4月1日現在病院事業局)
合計	6	20	2	14	0	42	12	18	2	6	3	41	10	37	47	
比率	14.3%	47.6%	4.8%	33.3%	0.0%	100.0%	29.3%	43.9%	4.9%	14.6%	7.3%	100.0%	21.3%	78.7%	100.0%	

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑤公用車運転

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績		
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計	
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		計	専任職員有	専任職員無	専任職員有				専任職員無
北海道		1					1					1	平成20年度までに職員実行、タクシー等の利用を基本とし、特殊車両などを必要性に応じて委託等を進めていく	平成18年度 公用車運転業務を専ら行う運転技術員を原則廃止し、職員実行又はタクシーを利用、特殊車両については民間委託
青森県				1					1			1	運転技能員以外の一般職員(出張者)による運転及びタクシー利用等に順次切り替え	運転技能員の退職に伴い、運転技能員以外の一般職員(出張者)による運転及びタクシー利用等に一部切り替え
岩手県				1					1			1	-	-
宮城県				1					1			1	-	-
秋田県		1					1					1	平成17年度に養護学校スクールバス運行を全部委託(4校) 平成17年度に今後の運転業務委託について検討	平成17年度に養護学校スクールバス運行を全部委託(4校) 平成17年度に公用車見直し検討ワーキンググループを設置して、今後の民間委託等の方針を検討
山形県		1					1					1	平成21年度までに民間委託の範囲の拡大を検討する。	平成18年度 ・幹部の専属的な運転業務の廃止 ・賓客対応業務等を含め、ハイヤー、タクシーの利用の促進 ・一課専属の自動車運転技士を廃止し、全庁的な業務を兼務する体制への見直しを実施 平成19年度から技能労務職員の新規採用を停止(不補充) 平成22年度から、一般職との一体的な業務体制を構築するため、技能労務職員の職種区分を大括り化

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑤公用車運転

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
福島県	1						1				1	<p>業務見直しの上、外部委託化あるいは非常勤嘱託員の配置等を検討し、平成18年度中に改訂する「アウトソーシング推進実行計画」に反映する。</p>	<p>平成18年度 「アウトソーシング推進実行計画」を平成19年2月に改訂し、業務の内容、必要性等を十分に精査した上で、平成19年度中を目途に今後の業務運営方法等を決定することとした。</p> <p>平成19年度 「アウトソーシング推進実行計画」を平成20年3月に一部追補し、平成21年度から本庁及び各合同庁舎単位に公用車運転手の集中化を進め、業務見直しによる順次の外部委託等を推進するとの方針を決定した。また、これを受けて、平成20年3月に「公用車運転手集中管理基本方針」を策定した。</p> <p>平成21年度 平成21年4月から公用車運転手の集中管理を実施した。</p>
茨城県			1				1				1	<p>平成18年度までに、共用運転業務を一部委託。その後は現業職員の退職に合わせ順次委託拡大</p>	<p>平成18年度までに、共用運転業務を一部委託</p>
栃木県	1						1				1	-	-
群馬県			1					1			1	-	-
埼玉県			1				1				1	<p>平成19年度本庁舎の公用車運転を一部委託</p>	<p>平成22年度本庁舎の公用車運転を一部委託(利用状況に合わせ、1日ハイヤー2台まで)</p>
千葉県			1					1			1	-	<p>直営の状況は変わらないが、新規の運転職員の採用を控えている。今後、退職者の増加に伴い、委託等について検討していく。</p>
東京都	1						1				1	<p>職員の退職動向にあわせ、委託化を推進</p>	<p>職員の退職動向を踏まえ、委託化を推進</p>
神奈川県	1						1				1	<p>平成18年度までに本庁機関、出先機関の供用自動車について一部委託</p>	<p>平成18年度 本庁機関、出先機関の供用自動車について一部委託化</p>
新潟県	1						1				1	-	-
富山県	1						1				1	<p>専任職員の退職不補充を進め、職員自ら運転するフリー車台数の増や民間のタクシー使用に切り替えを行っている。</p>	<p>退職不補充のもと、計画的に職員の人員体制を見直している。</p>

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑤公用車運転

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		計	専任職員有	専任職員無	専任職員有			
石川県		1					1				1	平成17年度 スクールバスの運行業務について委託を拡大 (錦城養護学校におけるスクールバス運行業務の民間委託)	平成17年度 錦城養護学校におけるスクールバス運行業務を民間委託 平成20年度 県立学校(3校)におけるシャトルバス運転業務を民間委託 交通安全広報車の運転業務を民間委託
福井県		1					1				1	-	運転手の退職不補充
山梨県		1					1				1	当面、退職者不補充により非常勤化を推進しつつ、任用等の状況によっては外部委託を検討	平成18年度 あけぼの医療福祉センターバス運転業務について一部委託 平成20年度 北病院バス運転業務について全部委託
長野県		1					1				1	-	-
岐阜県		1					1				1	-	平成17年度 一部現地機関において、集中管理車以外の公用車運転を外部委託。
静岡県		1					1				1	18年度までに公用車運転について委託拡大	18年度に出先機関2箇所まで委託化し、職員2人削減
愛知県				1					1		1	-	-
三重県		1					1				1	-	-
滋賀県		1					1				1	平成18年度に実施する「施策・事業の仕分け」の結果等を踏まえ検討	副議長用公用車 ・平成17年度 委託化 議長用公用車、知事・副知事用公用車 ・平成18年度 委託化 特別支援学校におけるスクールバス運行業務の委託化 ・平成16年度 32台中28台を委託化 ・平成21年度 37台中35台を委託化 ・平成22年度 41台中40台を委託化
京都府				1			1				1	18年度に着手し、できるだけ早期に公用車運転業務についてあり方を検討	平成18年度:退職に際し業務見直し
大阪府		1					1				1	-	-

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑤公用車運転

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
兵庫県		1					1				1	-	-
奈良県		1					1				1	-	-
和歌山県		1					1				1	-	東京事務所長公用車、教育長公用車運行管理委託済み
鳥取県				1			1				1	-	平成18年度 東京事務所・姫路鳥取線用地事務所の運転士2名定数削減して外部委託化
島根県		1					1				1	17年4月 本庁、地方機関等の業務の見直し 運転技師を削減(▲9) 20年4月までに 県立病院の患者搬送を全部委託し、運転技師3名を削減 27年4月までに 農業大学の学生輸送を全部委託し、運転技師1名を削減 17年4月以降27年4月までに 本庁、地方機関および企業局の公用車運転、車両管理業務を見直し、運転技師85名を削減(14名体制とする)	18年4月 本庁、地方機関等の業務の見直し 運転技師を削減(▲18) 19年4月 本庁、地方機関等の業務の見直し 運転技師を削減(▲28) 21年4月 本庁、地方機関等の業務の見直し 運転技師を削減(▲7) 22年4月 本庁、地方機関等の業務の見直し 運転技師を削減(▲6)
岡山県				1					1		1	-	-
広島県					1			1			1	委託も含めあり方を検討(実施時期未定)	平成20年度 一部委託化
山口県				1					1		1	平成17年度 公用車等の運転は、各職員自らの運転を基本とし、運転士は原則として職員の搬送業務には従事しないこととするなど、運転業務の在り方について抜本的な見直しを行い、運転士の配置の見直し、配置換えを実施	平成17年度 公用車等の運転は、各職員自らの運転を基本とし、運転士は原則として職員の搬送業務には従事しないこととするなど、運転業務の在り方について抜本的な見直しを行い、運転士の配置の見直し、配置換えを実施
徳島県		1					1				1	一部委託を継続実施	一部委託を継続実施
香川県				1		-	-	-	-	1	1	業務の見直しを進め、技能職員の配置転換の手法等について検討を進める。	平成19年4月1日から、自動車運転士(技能職種)を廃止

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑤公用車運転

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績		
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計	
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無				
愛媛県				1					1			1	-	-
高知県				1			1					1	現業業務は全て廃止又はアウトソーシングすることとし、将来的には技能職を廃止。	平成18年度末で職員等を搬送する運転業務を廃止し、公用車(職員本人の運転)又は公共交通機関、借上車等の利用とした。運転士は配置換えを実施。
福岡県				1					1			1	平成21年度までにあり方を検討	特になし
佐賀県				1			1					1	-	平成17年度 三役、議長車の運転業務について全部委託、その他の運転業務については原則として廃止
長崎県				1					1			1	平成18年度までに外部化計画の策定	職員運転の拡大及び一部現業業務見直しによる嘱託職員の活用
熊本県		1					1					1	平成21年度までに現業業務の見直しの中で民間委託を含めて検討。	-
大分県				1					1			1	平成18年度までに ・職員を搬送する運転業務は、原則廃止し、公用車(職員本人の運転)または公共交通機関、借上車等の利用とする。	・職員を搬送する運転業務は原則廃止し、職員数を見直し 平成18年4月1日 131名 → 34名 平成19年4月1日 34名 → 33名 平成21年4月1日 33名 → 29名 平成22年4月1日 29名 → 23名
宮崎県				1			1					1	運転業務の非現業化を実施するとともに、二役専用車運転士のあり方について検討	平成18年度から、現業職の非現業化による専任運転士の任用替により、一般職員が業務の中で運転を行う。 平成22年4月1日から、副知事車の運転業務について外部委託を行った。
鹿児島県				1					1			1	平成18年度以降 民間委託推進指針に掲げる民間委託の基本方針や委託推進方策を踏まえて検討	退職不補充と配置転換を進めており、民間委託はなし。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑤公用車運転

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計		
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
沖縄県				1		1						1	平成18年度 現業職(運転士)を廃止し、民間業者に委託する。(企業局) 平成21年度まで 退職者不補充の方針であり、その進捗状況に応じ、民間委託等を進める。(知事部、病院事業局)	退職者不補充の方針継続(知事部) 平成18年度 現業職(運転士)を廃止し、その後はタクシーチケット等を活用(企業局) 八重山病院にて運転士(現業職)を廃止し、民間委託を実施(病院事業局)
合計	0	24	0	22	1	47	0	32	1	13	1	47		
比率	0.0%	51.1%	0.0%	46.8%	2.1%	100.0%	0.0%	68.1%	2.1%	27.7%	2.1%	100.0%		

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑥学校給食(調理)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					給食の方式(学校数)			民間委託の比率(民間委託学校数/全学校数)						平成17年度～平成21年度までの目標(運搬を含む)	平成17年度～平成21年度の実績(運搬を含む)	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営		センター方式	自校方式	計	全部直営	25%未満	25%以上50%未満	50%以上75%未満	75%以上	全部委託			計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		計	専任職員有	専任職員無	専任職員有												
北海道			1					1			4	88	92		1					1	調理員の退職などに併せ、順次、道立学校における調理業務の委託化を実施する。	平成22年4月現在、15校調理業務の委託化を実施済み。
青森県				1				1			0	7	7				1			1	調理師の退職に合わせて順次委託に切替 平成17年度 県立学校1校委託に切替 平成19年度 県立学校1校委託に切替 平成20年度 県立学校2校委託に切替(1校は平成21年4月1日から) 平成21年度 県立学校1校委託に切替	平成17年度 県立学校1校委託に切替 平成19年度 県立学校1校委託に切替 平成20年度 県立学校2校委託に切替(1校は平成21年4月1日から) 平成21年度 県立学校1校委託に切替
岩手県		1					1				0	8	8				1			1	平成21年度まで調理員の退職が生じた場合は、正規職員を採用しての補充は行わないこと。正規職員の退職状況を見極めながら民間委託を進めていく。	調理員の退職が生じた場合は、正規職員を採用しての補充は行わないこと。正規職員の退職状況を見極めながら民間委託を進めていく。
宮城県		1					1				0	20	20				1			1	-	-
秋田県		1					1				4	12	16				1			1	平成17年度に秋田養護学校給食調理業務、大館国際情報学院中学校給食調理業務を全部委託	平成17年度に秋田養護学校、大館国際情報学院中学校、秋田明徳館高等学校で給食調理業務を全部委託
山形県		1					1				0	17	17				1			1	平成21年度までに民間委託の範囲の拡大を検討する。	平成19年度から、県立新庄北高校(定時制)において調理業務を委託
福島県		1					1				0	22	22					1		1	業務見直しの上、外部委託化あるいは非常勤嘱託員の配置等を検討し、平成18年度中に改訂する「アウトソーシング推進実行計画」に反映する。	平成18年度「アウトソーシング推進実行計画」を平成19年2月に改訂し、業務の内容、必要性等を十分に精査した上で、平成19年度中を目途に今後の業務運営方法を決定することとした。 平成19年度「アウトソーシング推進実行計画」を平成20年3月に一部追補し、外部委託が可能な業務として段階的に進めるとの方針を決定した。
茨城県				1			1				0	30	30		1					1	-	-
栃木県		1					1				0	17	17				1			1	-	-
群馬県			1				1				0	8	8		1					1	-	-
埼玉県		1					1				0	14	14					1		1	肢体不自由特別支援学校を除く25校について、給食調理業務を委託化。	平成17年度 知的養護学校3校を委託化。 平成18年度 知的養護学校2校を委託化。 平成19年度 知的養護学校2校を委託化。 平成20年度 知的特別支援学校3校を委託化。 昼夜開講の定時制独立校2校を委託化。 平成21年度 知的特別支援学校2校を委託化。
千葉県		1					1				0	4	4					1		1	-	17年度1校、18年度2校、19年度6校、20年度8校、21年度12校で業務委託を実施。 22年4月1日時点では17校中13校で委託している。(定時制高校)
東京都		1				1					37	97	134						1	1	職員の退職動向にあわせ、施設ごとに全面委託を推進	全都立学校における委託化を完了
神奈川県		1					1			1	26	27				1				1	-	-
新潟県		1					1			1	9	12	21		1					1	-	-

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑥学校給食(調理)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況						給食の方式(学校数)			民間委託の比率(民間委託学校数/全学校数)						平成17年度～平成21年度までの目標(運搬を含む)	平成17年度～平成21年度の実績(運搬を含む)	
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計	センター方式	自校方式	計	全部直営	25%未満	25%以上50%未満	50%以上75%未満	75%以上	全部委託			計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無													
富山県			1			1			1		1	6	8	14				1				1	(調理) 夜間定時制高校については全て外部調理方式による外部委託を実施済み。特殊教育諸学校については費用対効果の面から外部委託よりも臨時職員による自校調理方式の方が望ましいことから、正規調理員の退職不補充により、臨時職員へ切り替えている。 (運搬) 特殊教育諸学校については費用対効果の面から自校調理方式としている。 その他の学校は、調理及び運搬を外部委託済み	(調理) 特殊教育諸学校については、退職不補充により、計画的に臨時職員へ切り替えている。
石川県				1		1	1				1	2	8	10		1						1	-	平成20年度 金沢中央高等学校における調理業務を民間委託
福井県				1		1	1				1	0	15	15		1						1	-	調理師の退職不補充
山梨県	1					1	1				1	0	5	5				1				1	当面、退職者不補充により非常勤化を推進しつつ、学校等の特性等を配慮して外部委託を検討	非常勤化6名
長野県	1					1	1				1	0	19	19		1						1	-	平成19年度 福荷山養護学校の給食業務を委託 平成22年度委託範囲の拡大(4施設) 波田学院・福祉大学校・小諸養護学校・松本盲学校
岐阜県	1					1	1				1	11	12	23		1						1	-	平成17年度委託に向けた検討会設置 平成18年度一部委託(3校) 平成20年度委託範囲の拡大(2校)
静岡県	1					1	1				1	0	44	44							1	1	-	-
愛知県						1	1				1	0	52	52		1						1	(調理) 平成19年度 港養護学校における給食調理業務を全部委託した。 平成20年度 豊橋養護学校及び岡崎養護学校における給食調理業務を全部委託した。 平成21年度 名古屋養護学校、一宮養護学校、小牧養護学校及びひいらぎ養護学校における給食調理業務を全部委託した。 (運搬) 18年度 新設の養護学校における給食の運搬、配膳等を委託する。 (運搬) 平成18年度 新設の半田養護学校桃花校舎において、給食の運搬、配膳等を全部委託した。 平成21年度 新設のみあい養護学校において、給食の調理、配膳業務を、豊川養護学校本宮校舎において、給食の運搬業務を全部委託した。	
三重県	1					1	1				1	0	13	13		1						1	-	-
滋賀県		1				1	1				1	0	16	16		1						1	平成18年度に実施する「施策・事業の仕分け」の 結果等を踏まえ検討	特別支援学校の給食関係業務の一部(配膳)を 委託実施 平成17年度 8人 平成21年度 12人 平成22年度 14人
京都府	1					1	1				1	0	17	17				1				1	18年度に着手し、できるだけ早期に給食調理についてあり方を検討	平成17年度:退職に際し拡大

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑥学校給食(調理)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況						給食の方式(学校数)			民間委託の比率(民間委託学校数/全学校数)						平成17年度～平成21年度までの目標(運搬を含む)	平成17年度～平成21年度の実績(運搬を含む)	
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計	センター方式	自校方式	計	全部直営	25%未満	25%以上50%未満	50%以上75%未満	75%以上	全部委託			計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無													
大阪府		1				1		1			1	0	7	7				1				1	定時制高校は全校完了(H17 21校、H20 15校)支援学校はH21までに8校予定	定時制高校は全校完了支援学校は7校実施済み
兵庫県		1				1		1			1	6	18	24		1						1	-	-
奈良県				1		1		1			1	0	8	8			1					1	-	-
和歌山県		1				1		1			1	0	10	10		1						1	-	紀伊コスモス支援学校において委託済み
鳥取県		1				1	1				1	2	2	4							1	1	(以前から、県立の養護学校(鳥取・白兎・米子)、盲学校、聾学校は給食設備が無く、外部に委託していた。(民間事業者、県立福祉施設、市施設)外部委託化に併せて、県立養護学校の給食業務を外部委託化	平成21年4月1日から、障害児施設の給食業務、外部委託化に併せて、県立養護学校の給食業務を外部委託化
島根県				1		1				1	0	3	3	3	1							1	-	-
岡山県			1			1		1		1	0	12	12	12			1					1	-	平成19年度 委託校増(1校)
広島県				1		1	1			1	0	14	14	14							1	1	-	-
山口県		1				1		1			0	28	28	28				1				1	平成21年度を目途に学校給食(調理)のあり方を検討	継続して検討を行うとともに、専任職員(栄養士)の新規採用は凍結
徳島県		1				1		1		1	8	5	13	13				1				1	一部委託を継続実施	一部委託を継続実施
香川県		1				1		1		1	0	9	9	9		1						1	-	-
愛媛県				1		1		1		1	4	6	10	10		1						1	-	-
高知県		1				1	1				0	7	7	7							1	1	現業務はすべて廃止又はアウトソーシングすることとし、将来的には技能職を廃止。	[平成16年度まで]3校を委託済[平成19年度]新たに4校を委託
福岡県		1				1				1	0	40	40	40					1			1	平成21年度までにあり方を検討	平成19年度全学校について委託化を決定 平成20年度7校委託 平成21年度3校委託 平成22年4月1日5校委託 ※臨時調理員を配置している定時制高校2校を除き、委託完了。
佐賀県		1				1		1			0	14	14	14				1				1	平成19年度以降、幅広い業務の委託を検討	14校の内、8校において調理業務委託実施済み
長崎県		1				1		1			0	14	14	14						1		1	-	平成17年度民間委託校数(8校) 平成18年度民間委託校数(8校) 平成19年度民間委託校数(9校) 平成20年度民間委託校数(9校) 平成21年度民間委託校数(11校)
熊本県				1		1		1			0	7	7	7		1						1	自校方式については、民間委託に切り替えていく予定。	平成20年度菊池農業高校寄宿舎給食業務(提案公募型アウトソーシングにより民間委託)(H21.4)
大分県				1		1		1			0	6	6	6				1				1	平成20年度までに・調理業務について全部委託(4校)	平成20年4月1日から調理業務について全部委託(4校)開始 平成22年4月1日から新設校1校の調理業務を民間委託
宮崎県		1				1		1			0	17	17	17					1			1	平成23年度から学校給食調理について全部委託	平成19年度 1校を直営から委託へ

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑥学校給食(調理)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					給食の方式(学校数)			民間委託の比率(民間委託学校数/全学校数)							平成17年度～平成21年度までの目標(運搬を含む)	平成17年度～平成21年度の実績(運搬を含む)	
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計	センター方式	自校方式	計	全部直営	25%未満	25%以上50%未満	50%以上75%未満	75%以上	全部委託			計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無													
鹿児島県		1				1					1	1	13	14							1	1	平成18年度以降民間委託推進指針に掲げる民間委託の基本方針や委託推進方を踏まえて検討	平成17年度 指宿養護学校 平成18年度 加治木養護学校 平成19年度 串木野養護学校
沖縄県				1		1				1	1	0	20	20	1							1	-	平成17年度一部委託(1校)運搬のみ民間委託 平成18年度一部委託(2校)運搬のみ民間委託 平成19年度一部委託(3校)運搬のみ民間委託
合計	1	30	5	11	0	47	6	33	6	2	0	47	95	851	946	2	16	9	8	6	6	47		
比率	2.1%	63.8%	10.6%	23.4%	0.0%	100.0%	12.8%	70.2%	12.8%	4.3%	0.0%	100.0%	10.0%	90.0%	100.0%	4.3%	34.0%	19.1%	17.0%	12.8%	12.8%	100.0%		

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑦学校給食(運搬)

団体名	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況			
	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計
北海道		1		1		1		1
青森県	-	-	-	0	-	-	-	0
岩手県	-	-	-	0	-	-	-	0
宮城県	-	-	-	0	-	-	-	0
秋田県	-	-	-	0		1		1
山形県	1			1	1			1
福島県	-	-	-	0	-	-	-	0
茨城県			1	1		1		1
栃木県	-	-	-	0	-	-	-	0
群馬県		1		1		1		1
埼玉県	-	-	-	0	-	-	-	0
千葉県	-	-	-	0	-	-	-	0
東京都	-	-	-	0	-	-	-	0
神奈川県		1		1	1			1
新潟県		1		1		1		1
富山県	1			1	1			1
石川県			1	1			1	1
福井県	-	-	-	0	-	-	-	0
山梨県		1		1		1		1
長野県	-	-	-	0	-	-	-	0
岐阜県		1		1		1		1
静岡県	1			1	1			1
愛知県	-	-	-	0	1			1
三重県	-	-	-	0	-	-	-	0
滋賀県	-	-	-	0	-	-	-	0
京都府	-	-	-	0	-	-	-	0
大阪府	1			1	1			1
兵庫県		1		1		1		1
奈良県	-	-	-	0	-	-	-	0
和歌山県	-	-	-	0	-	-	-	0
鳥取県		1		1	1			1

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑦学校給食(運搬)

団体名	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況			
	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計
島根県	-	-	-	0	-	-	-	0
岡山県		1		1		1		1
広島県	-	-	-	0	-	-	-	0
山口県			1	1			1	1
徳島県	1			1	1			1
香川県	-	-	-	0	-	-	-	0
愛媛県		1		1		1		1
高知県	-	-	-	0	-	-	-	0
福岡県	-	-	-	0	-	-	-	0
佐賀県	1			1	1			1
長崎県			1	1	-	-	-	0
熊本県	-	-	-	0	-	-	-	0
大分県	-	-	-	0	-	-	-	0
宮崎県	-	-	-	0	-	-	-	0
鹿児島県	1			1	1			1
沖縄県			1	1		1		1
合計	7	10	5	22	10	11	2	23
比率	31.8%	45.5%	22.7%	100.0%	43.5%	47.8%	8.7%	100.0%

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑧学校用務員事務

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					民間委託学校数の比率 (民間委託学校数/全学校数)						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績		
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部直営	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上			全部委託	計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無										
北海道				1		1		1				1							1	公務補の退職などに併せ、順次、道立学校における学校環境整備業務の委託化を実施する。	平成18年度 5校委託実施 平成19年度 36校委託実施 平成20年度 26校委託実施 平成21年度 14校委託実施
青森県				1		1			1		1								1	用務員の退職に合わせて順次臨時職員に切り替え	平成17年度 県立学校2校において、用務員の退職に合わせて臨時職員に切り替え 平成18年度 県立学校3校において、用務員の退職に合わせて臨時職員に切り替え 平成20年度 県立学校1校において、用務員の退職に合わせて臨時職員に切り替え 平成21年度 県立学校4校において、用務員の退職に合わせて臨時職員に切り替え
岩手県		1				1		1			1		1						1	平成21年度まで用務員の退職が生じた場合は、正規職員を採用しての補充は行わないこと。 現在は、個別業務の委託であるが、正規職員の退職状況を見極めながら、業務全体の民間委託を進めていく。	用務員の退職が生じた場合は、正規職員を採用しての補充は行わないこと。 平成19年度 1校について業務全体の民間委託を導入。 平成20年度、21年度 上記1校の委託継続。
宮城県				1		1			1		1								1	-	-
秋田県				1		1			1		1								1	将来的には民間委託に切り替えていく	-
山形県		1				1		1			1							1	1	平成21年度までに民間委託の範囲の拡大を検討する。	平成19年度から技能労務職員の新規採用を停止(不補充) 平成22年度から、一般職との一体的な業務執行体制の構築のため、技能労務職員の職種区分を大括り化
福島県		1				1		1			1					1			1	業務見直しの上、外部委託化あるいは非常勤嘱託員の配置等を検討し、平成18年度中に改訂する「アウトソーシング推進実行計画」に反映する。	平成18年度 「アウトソーシング推進実行計画」を平成19年2月に改訂し、業務の内容、必要性等を十分に精査した上で、平成19年度中を目途に今後の業務運営方法を決定することとした。 平成19年度 「アウトソーシング推進実行計画」を平成20年3月に一部追補し、職員の退職等に伴い、業務運営上で必要であれば、嘱託員等に対応するとの方針を決定した。
茨城県				1		1			1		1								1	-	-
栃木県				1		1			1		1								1	-	-
群馬県				1		1			1		1								1	-	-

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑧学校用務員事務

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					民間委託学校数の比率 (民間委託学校数/全学校数)					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績		
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営		全部直営	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上			全部委託	計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		計	専任職員有	専任職員無	専任職員有									
埼玉県				1	1		1					1					1	退職不補充とし、臨時的任用を活用するとともに、委託化を検討	
千葉県	1				1		1										1	-	
東京都	1				1		1										1	職員の退職動向にあわせ、再任用化などを推進	
神奈川県	1				1		1				1						1	-	
新潟県				1	1			1		1							1	-	
富山県				1	1			1		1							1	原則、1学校に2名配置しているが、現在、退職不補充により、臨時職員へ切り替えている	
石川県	1				1		1			1							1	-	
福井県				1	1			1		1							1	-	
山梨県				1	1			1		1							1	当面、非常勤化を推進	
長野県				1	1			1		1							1	非常勤化4名	
岐阜県				1	1			1		1							1	-	
静岡県	1				1		1										1	退職者不補充の方針に基づき、外部委託化を計画的に推進 19年度までに学校用務員事務について委託拡大 19年4月～ 12人削減 20年4月～ 7人削減 21年4月～ 4人削減 22年4月～ 8人削減	
愛知県				1	1			1		1							1	-	
三重県	1				1		1			1							1	-	
滋賀県				1	1			1		1							1	平成18年度に実施する「施策・事業の仕分け」の結果等を踏まえ検討 正規職員の業務員を嘱託職員に切り替えた。 平成18年度 7人切替 平成19年度 10人切替 平成20年度 2人切替 平成21年度 4人切替	
京都府				1	1			1		1							1	18年度に着手し、できるだけ早期に学校用務員事務についてあり方を検討 平成19年度：退職に際し業務見直し 平成20年度：退職に際し業務見直し 平成21年度：退職に際し業務見直し	
大阪府	1				1		1								1		1	正規職員退職後に役務費を配当し、順次一部委託を行う 正規職員退職後に役務費を配当し、順次一部委託	
兵庫県				1	1			1		1							1	-	
奈良県	1				1		1			1							1	-	

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑧学校用務員事務

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					民間委託学校数の比率 (民間委託学校数/全学校数)					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績		
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営		全部直営	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上			全部委託	計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		計	専任職員有	専任職員無	専任職員有									
和歌山県				1		1			1		1						1	-	
鳥取県				1		1			1		1						1	-	
島根県				1					1		1						1	17年4月以降27年4月までに業務を一部囑託化し、校務技術員7名(正規)を削減 未実施	
岡山県				1					1		1						1	-	
広島県	1					1									1		1	平成20年度から、事務的業務以外の現業業務を廃止し、外部委託又は非現業職員で対応することとしている。	
山口県				1					1		1						1	平成21年度までに学校用務員事務についてあり方を検討	
徳島県				1					1		1						1	高校再編を具体的に進めていく中で退職者不補充等により対応	
香川県	1					1						1					1	職員の退職状況を見ながら順次、委託を進める。	
愛媛県				1					1		1						1	平成18年度県立学校の用務員事務を一部委託 平成19年度委託学校数の拡大(1校→4校) 平成20年度委託学校数の拡大(4校→8校) 平成21年度引続き8校について委託	
高知県	1					1						1					1	現業業務は全て廃止又はアウトソーシングすることとし、将来的には技能職を廃止。	
福岡県	1								1		1						1	平成21年度までにあり方を検討	
佐賀県				1					1		1						1	-	
長崎県				1					1		1						1	18年度までに、学校の統廃合などの状況も勘案しながら、適正な人員配置に努めるとともに、囑託職員の活用等の見直しを検討 (18年度) 19年度からの囑託職員の活用に向けた検討を実施 (19～21年度) 一部の学校用務員について囑託職員に振替えて配置	
熊本県				1					1		1						1	今後も引き続き、常勤職員を非常勤職員に切り替えていく予定。	
大分県				1					1		1						1	平成20年度まで ・退職者に対する正規職員の不補充 退職者に対する正規職員の不補充 教育事務等への任用替、教育委員会事務局への配置換 ・平成20年4月1日 63名 (任用替 34名、配置換 29名) ・平成21年4月1日 23名(任用替23名) ・平成22年4月1日 7名(任用替 7名)	

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑧学校用務員事務

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況						民間委託学校数の比率 (民間委託学校数/全学校数)						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部直営	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	全部委託			計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無										
宮崎県				1		1				1		1							1	正職員から非常勤職員への切り替え	平成18年度 一部非常勤職員へ切替え 平成19年度 一部非常勤職員へ切替え 平成20年度 一部非常勤職員へ切替え 平成21年度 一部非常勤職員へ切替え
鹿児島県				1		1				1		1							1	-	-
沖縄県				1		1				1		1							1	-	退職者不補充の方針を継続
合計	0	15	0	32	0	47	0	16	0	31	0	47	31	6	3	3	1	3	47		
比率	0.0%	31.9%	0.0%	68.1%	0.0%	100.0%	0.0%	34.0%	0.0%	66.0%	0.0%	100.0%	66.0%	12.8%	6.4%	6.4%	2.1%	6.4%	100.0%		

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑨水道メータ検針

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計		
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
北海道	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
青森県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
山形県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
福島県	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-
茨城県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
千葉県	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-
東京都	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-
神奈川県	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-
新潟県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
富山県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
石川県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
福井県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
長野県	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
三重県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
京都府	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
島根県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
広島県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
山口県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
香川県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
高知県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
大分県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
沖縄県	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-
合計	5	0	0	0	1	6	5	0	0	0	1	6		
比率	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%		

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑩道路維持補修・清掃等

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
北海道	1					1					1	-	-
青森県	1					1					1	-	-
岩手県	1					1					1	-	-
宮城県		1					1				1	-	-
秋田県		1					1				1	平成17年度に道路除草業務を一部委託	平成17年度に道路除草業務を一部委託
山形県		1					1				1	平成21年度までに民間委託の範囲の拡大を検討する。	平成19年度 ・道路維持修繕業務については、民間委託を更に拡大する方向(技能労務職員不補充) 平成22年度から、一般職との一体的な業務執行体制の構築のため、技能労務職員の職種区分を大括り化
福島県		1					1				1	業務見直しの上、外部委託化あるいは非常勤嘱託員の配置等を検討し、平成18年度中に改訂する「アウトソーシング推進実行計画」に反映する。	平成18年度 「アウトソーシング推進実行計画」を平成19年2月に改訂し、業務の内容、必要性等を十分に精査した上で、平成19年度中を目途に今後の業務運営方法等を決定することとした。 平成19年度 「アウトソーシング推進実行計画」を平成20年3月に一部追補し、外部委託が可能な業務として、段階的に進めるとの方針を決定した。 県南建設事務所、大峠道路管理所の2事務所で外部委託を導入した。
茨城県		1					1				1	平成18年度までに道路維持補修業務の委託拡大 その後は現業職員の退職に合わせ順次委託拡大	平成18年度道路維持補修業務を委託拡大 平成22年度道路維持補修業務を委託拡大
栃木県		1					1				1	-	-
群馬県		1					1				1	・道路補修工事及び道路清掃については、既に全部委託済み。 ・平成18年度から道路パトロール業務について委託回数の増加を図る。	平成18年度から道路パトロール業務について委託回数の増加を図った。 平成19年度から道路パトロール業務のうち委託可能な部分について全て委託済み。
埼玉県			1				1				1	道路維持補修・清掃については、現在、全面委託化しているが、道路パトロールについても、平成18年度から全面的に委託化を実施	道路パトロールについて、平成18年度より全面委託化を実施

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑩道路維持補修・清掃等

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
千葉県	1					1					1	-	-
東京都		1					1				1	職員の退職動向などを考慮し、委託化などを推進	道路巡回業務や工事監督補助的業務の委託化などを実施
神奈川県		1					1				1	-	-
新潟県	1					1					1	-	-
富山県			1					1			1	直営での対応を避けられない緊急時の対応などを除き、民間委託を段階的に拡大していくこととしている。	退職不補充のもと、計画的に職員の人員体制を見直し、民間委託を順次拡大
石川県		1					1				1	-	平成19年度 道路保全業務を一部委託
福井県		1					1				1	-	土木管理技術員の退職不補充
山梨県	1					1					1	-	-
長野県		1					1				1	-	-
岐阜県	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
静岡県	1					1					1	-	-
愛知県		1						1			1	-	平成20年度 道路パトロール業務の一部を民間委託により実施
三重県		1					1				1	-	-
滋賀県		1					1				1	平成18年度に実施する「施策・事業の仕分け」の結果等を踏まえ検討	県民協働による取り組みとしてボランティアによる植栽管理、清掃活動等を行う「近江の美知普請事業」を拡充 ・参加者(団体)数 平成16年度 280 → 平成21年度 547
京都府		1					1				1	18年度に着手し、できるだけ早期に道路維持補修・清掃等についてあり方を検討	平成17年度:退職に際し拡大 平成18年度:退職に際し拡大 平成19年度:退職に際し拡大 平成20年度:退職に際し拡大 平成21年度:退職に際し拡大
大阪府		1					1				1	-	-
兵庫県		1					1				1	-	-
奈良県		1					1				1	-	-
和歌山県		1					1				1	-	順次、委託範囲拡大

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑩道路維持補修・清掃等

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績		
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営			計	
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有				専任職員無
鳥取県		1				1		1				1	既に一部委託済み	平成20年4月に運転士と道路技術員を職種統合除雪等の特殊車両運転に必要な人員まで、退職者の状況を見ながら縮小 通常時の道路パトロール業務は人員の中で実施することとした。
島根県		1				1		1				1	-	-
岡山県		1				1		1				1	-	H21.4月 出先事務所の一部について民間委託を実施 H22.4月 出先事務所の一部について民間委託を拡大
広島県	1					1	1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
山口県		1				1		1				1	平成18年度までに現業業務の見直しを進める中で、道路維持業務の民間委託を検討	平成18年度に現業業務の見直しを行い、平成19年度から道路巡視業務の民間委託を実施
徳島県		1				1		1				1	一部委託を継続実施	一部委託を継続実施
香川県		1				1		1				1	職員の状況等を踏まえ、アウトソーシングの可能性等について検討する。	【平成17年度】及び【平成18年度】 一部委託 【平成19年度】 平成20年3月に「行財政改革推進のための基本指針」を新たに策定。 平成20年度においては、「技能職業等の見直し方針」の策定と推進を図ることとしている。 【平成20年度】 技能職員の行政職への転職適性試験を実施 【平成21年度】 道路の維持管理業務について、4土木事務所でアウトソーシングの試行開始 (21年4月～:2事務所、22年4月～:4事務所)
愛媛県			1			1		1				1	-	-
高知県		1				1		1				1	現業業務は全て廃止又はアウトソーシングすることとし、将来的には技能職を廃止。	退職者不補充の方針のもと、その進捗状況に応じて、企業や地域グループ等に発注。
福岡県		1				1		1				1	平成21年度までにあり方を検討	特になし

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑩道路維持補修・清掃等

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
佐賀県		1				1					1	-	平成20年度より全て民間委託
長崎県		1					1				1	平成18年度までに外部化計画の策定	一部現業業務見直しによる嘱託職員の活用及び民間委託の実施
熊本県	1					1					1	-	平成17年度全部委託 平成18年度全部委託 平成19年度全部委託 平成20年度全部委託 平成21年度全部委託
大分県		1					1				1	平成20年度までに道路パトロール業務について、非常勤職員の活用や民間活力の導入を一層進める。(道路維持補修業務については、以前から全部委託を行っている。)	道路パトロール員等が行っていた道路の維持補修に係る応急措置業務の一部について、民間委託を実施 ・平成19年4月1日 114名 → 52名 ・平成21年4月1日 52名 → 51名 ・平成22年4月1日 51名 → 50名
宮崎県		1					1				1	平成18年度 道路巡視業務の民間委託を実施	平成18年度 道路巡視業務の一部を委託開始 平成20年度 委託範囲の拡大 平成21年度 委託範囲の拡大
鹿児島県		1					1				1	平成17年度 16年度から実施している県管理道路維持補修業務の委託枠の拡大 平成18年度 県管理道路維持補修業務の委託枠の拡大 平成19年度以降 県管理道路維持補修業務の委託枠の拡大	平成17年度 16年度から実施している県管理道路維持補修業務の委託枠の拡大 平成18年度～平成22年4月1日 県管理道路維持補修業務の委託枠の拡大

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑩道路維持補修・清掃等

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託		全部直営		計	全部委託	一部委託		全部直営		計		
		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無			
沖縄県		1				1		1				1	平成21年度までに退職者不補充の方針であり、その進捗状況に応じ、民間委託化等を進める。	平成19年度道路維持補修・清掃等について、土木整備員の退職により1名減となった。
合計	10	34	3	0	0	47	12	32	3	0	0	47		
比率	21.3%	72.3%	6.4%	0.0%	0.0%	100.0%	25.5%	68.1%	6.4%	0.0%	0.0%	100.0%		

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑪情報処理・庁内情報システム維持

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計		
北海道		1		1		1		1	早期に 行政責任の確保に留意しながら、委託の拡大に努める	平成17年度 大型汎用機による情報処理業務委託 84業務 「北海道デジタル図鑑」設計・開発・保守業務委託 平成18年度 大型汎用機による情報処理業務委託 79業務 汎用電子申請システム開発・運用業務委託 平成19年度 大型汎用機による情報処理業務委託 74業務
青森県		1		1		1		1	平成19年度までに電子申請汎用受付システム運用業務について民間委託を検討	システム及び契約内容を検討・協議した結果、業務委託による運用等ではなく、コスト等で有利な民間事業者が管理するシステムを利用することとした
岩手県	1			1	1			1	-	-
宮城県		1		1		1		1	-	-
秋田県		1		1		1		1	平成17年度に学校教育・健康教育調査集計プログラムの作成、公共事業共有統合データベースシステム運用業務、援護システムのデータ管理等を全部委託。主要システムの維持管理業務について再評価を実施。	平成17年度に学校教育・健康教育調査集計プログラムの作成、公共事業共有統合データベースシステム運用業務、援護システムのデータ管理等を全部委託。主要11システムの維持管理業務について再評価を実施。
山形県	1			1	1			1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
福島県		1		1		1		1	従来より委託推進してきた分野であり、新規の委託や委託内容等の拡充など、なお一層の推進に努める。	平成17年度 ・汎用コンピュータの設置及び各システムの運用について、平成17年4月より包括的な外部委託実施済み。 ・平成17年10月からの新たな財務会計システム運用開始に伴い、オペレータ削減など委託内容の見直し実施済み。 平成20年度 ・平成20年12月をもって汎用機廃止(個別システムによる委託に移行→経費削減)
茨城県	1			1	1			1	-	-
栃木県		1		1		1		1	-	-
群馬県		1		1		1		1	-	-
埼玉県		1		1	1			1	業務委託のさらなる促進を検討	全部業務委託に移行した。
千葉県		1		1		1		1	-	当該年度においては、新たに業務の民間委託の範囲を広げたなどの実績はない。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑩情報処理・庁内情報システム維持

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計		
東京都		1		1		1		1	今後の都のIT化について検討を行い、IT推進部門の抜本的な見直しを行うとともに、情報処理分野への委託化を推進	・ITを活用して業務改革を進める道筋を示すガイドラインとして「今後のIT化取組方針」を策定 ・ITを活用した業務改革を一層推進するため、IT推進部門の企画部門を行政改革部門に移管 ・情報システムの総点検にあたり、民間企業から人材を登用
神奈川県		1		1		1		1	-	-
新潟県		1		1		1		1	-	-
富山県		1		1		1		1	職員が過去に自ら開発したシステムを除き、基本的に外部委託している。	・平成17年10月から平成19年3月まで共通事務システムの開発(委託)。 (平成19年4月から共通事務システムの運用開始) ・平成22年1月から電子申請ASPサービスを導入
石川県		1		1		1		1	-	-
福井県		1		1		1		1	-	平成20年度 汎用機システム管理業務について一部委託 平成21年度 汎用機システム管理業務について委託拡大
山梨県		1		1		1		1	-	-
長野県		1		1		1		1	-	-
岐阜県	1			1	1			1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
静岡県	1			1	1			1	-	-
愛知県		1		1		1		1	-	-
三重県		1		1		1		1	-	-
滋賀県			1	1		1		1	-	-
京都府		1		1		1		1	18年度に着手し、できるだけ早期に情報処理・庁内情報システムについてあり方を検討	事務処理の合理化による効率化をさらに推進するとともに、府民との情報共有を一層徹底することにより、既存業務の府民視点での再構築を実施 (運用開始) 平成18年度: 文書事務支援システム 平成19年度: 総務事務システム、統合財務システム 平成20年度: 施策推進支援システム 運用について、専門的知識を有するものについては委託、その他は一般行政職員で対応
大阪府		1		1		1		1	-	-
兵庫県		1		1		1		1	-	-
奈良県		1		1		1		1	-	-

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑩情報処理・庁内情報システム維持

団体名	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計		
和歌山県		1		1		1		1	-	平成17年度～ 電子申請システム手続開発委託 (追加手続開発分) 平成19年度 情報システム全体最適化計画を策定
鳥取県		1		1		1		1	既に一部委託済み 財務会計システム、課税データ入力・出力、道路 台帳等について導入済み	-
島根県		1		1		1		1	-	-
岡山県		1		1		1		1	-	-
広島県	1			1	1			1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
山口県	1			1	1			1	-	-
徳島県		1		1		1		1	一部委託を継続実施	一部委託を継続実施
香川県		1		1		1		1	アウトソーシング対象業務の拡大の可能性等につ いて、引き続き検討を進める。	平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成 20年度について一部委託 平成21年度も引き続き一部委託を実施
愛媛県		1		1		1		1	-	-
高知県	1			1	1			1	全部委託済	全部委託済
福岡県		1		1		1		1	平成21年度までにあり方を検討	特になし
佐賀県		1		1		1		1	平成18年度にホストコンピュータの共同アウトソ ーシング等を予定	平成18年度にホストコンピュータについて、機器 整備や運用についてアウトソーシング
長崎県		1		1		1		1	平成18年度までに外部化計画の策定	○基幹業務システム 財務会計、職員総合、予算編成の各システムに ついて、先行して開発した画面系の運用を平成2 1年10月に開始し、併せて計算系の現行システ ムの分析を実施 など
熊本県	1			1	1			1	-	平成17年度 全部委託 (電子入札システムの保守運用について追加) 平成18年度 全部委託 平成19年度 全部委託 平成20年度 全部委託 平成21年度 全部委託

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑪情報処理・庁内情報システム維持

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計		
大分県		1		1		1		1	平成18年度までに ・庁内情報システムの開発・運用・保守等のあり方を検討	平成18年度に、庁内情報システムの開発・運用・保守等の統一的なあり方を検討し、全体最適化計画を策定。 平成19年度から、全体最適化計画に沿って対象システムの見直しを実施し、運用経費等を削減。
宮崎県		1		1		1		1	-	-
鹿児島県		1		1		1		1	平成17年度 情報処理システムの開発、運用等の業務の委託 ・ 救急医療情報システム ・ 介護サービスの情報開示システム 等 平成18年度以降 民間委託推進指針に掲げる民間委託の基本方針や委託推進方を踏まえて検討	平成17年度 情報処理システムの開発、運用等の業務の委託 ・ 救急医療情報システム ・ 介護サービスの情報開示システム 等
沖縄県		1		1		1		1	-	-
合計	9	37	1	47	10	37	0	47		
比率	19.1%	78.7%	2.1%	100.0%	21.3%	78.7%	0.0%	100.0%		

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑫ホームページ作成・運営

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計		
北海道		1		1		1		1	早期に 行政責任の確保に留意しながら、委託の拡大に努める	平成17年度 システム開発・運用・保守業務委託 平成18年度 システム開発・運用・保守業務委託 平成19年度 システム開発・運用・保守業務委託
青森県		1		1		1		1	-	-
岩手県		1		1			1	1	トップページの管理運営について一部委託	19年度途中まで トップページの管理運営について一部委託 19年度(H19.10.31～) 新システムへの切替えに伴い、一部委託から直営に変更
宮城県		1		1		1		1	-	-
秋田県		1		1		1		1	平成17年度～21年度に民間委託の拡大を検討	平成19年度 民間委託の拡大実施(トップページの変更等) 平成20年度 民間委託の拡大実施(物産関係のホームページ)
山形県		1		1		1		1	平成21年度までに民間委託の範囲の拡大について検討する。	・平成18年度から、コンテンツ構築支援に係る技術指導を委託 ・平成19年度から、迷惑メール(スパム)対策に係るシステム改修を委託 ・平成20年度 ホームページ公開システム改修業務を委託
福島県		1		1		1		1	従来より委託推進してきた分野であり、新規の委託や委託内容等の拡充など、なお一層の推進に努める。	平成20年度 ホームページのリニューアルについて、外部委託を実施(一部直営)
茨城県		1		1		1		1	-	-
栃木県		1		1		1		1	-	-

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑫ホームページ作成・運営

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計			
群馬県		1		1		1		1	平成18年度からサーバ管理を全部委託 平成20年度からコンテンツの管理・運営の一部委託	平成17年度からサーバ管理を全部委託、コンテンツ作成一部委託 平成20年度からコンテンツ管理・運営の一部について委託(人材派遣を活用)	
埼玉県		1		1		1		1	-	平成21年度 CMSを構築機器のリース(運用含む)及びCMSソフトの保守を業務委託により実施。	
千葉県		1		1		1		1	-	即時性が求められるため、基本的には職員が更新業務に対応しているが技術的に対応困難な部分のみ委託している。	
東京都			1	1		1		1	各局などの判断により、委託等を推進	委託化を順次実施	
神奈川県		1		1		1		1			-
新潟県		1		1		1		1			-
富山県		1		1		1		1	ホームページに載せる情報の入力、各所属の職員が、リアルタイムで容易に入力できる機能となっており、職員が直接入力している。ホームページの保守は外部委託している。	同左	
石川県		1		1		1		1	-	-	
福井県		1		1		1		1	-	-	
山梨県		1		1		1		1	システム構築、保守を全部委託 ホームページの作成・運営は、広聴広報、情報公開の面から県の主体性が問われる分野であることから、現行どおり直営	システム構築、保守を全部委託	
長野県		1		1		1		1	-	-	
岐阜県		1		1		1		1	-	平成19年度には公金支出情報、平成20年度には予算情報公開や子育て応援のコンテンツ追加を民間委託にて実施	
静岡県		1		1		1		1	-	-	
愛知県		1		1		1		1	-	-	
三重県		1		1		1		1	-	-	
滋賀県		1		1		1		1	-	-	
京都府		1		1		1		1	18年度に着手し、できるだけ早期にホームページ作成・運営についてあり方を検討	平成19年度年度間を通じてコンテンツ管理システムが本格稼働しシステム保守管理を委託	
大阪府		1		1		1		1	-	-	
兵庫県		1		1		1		1	-	-	

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑫ホームページ作成・運営

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計		
奈良県		1		1		1		1	-	-
和歌山県		1		1		1		1	平成18年度 事業の仕分けにより業務のあり方について検討	平成18年度 事業の仕分けにより県ホームページ運営の見直しを決定 平成19年度 和歌山県ホームページ管理事業業務を委託 平成20、21年度 引き続き、県HP管理業務を委託
鳥取県		1		1		1		1	既に導入済み。県公式HP管理運営(ヘルプ機能の強化などを委託)	-
島根県		1		1		1		1	-	-
岡山県		1		1		1		1	-	-
広島県		1		1		1		1	-	-
山口県		1		1		1		1	-	-
徳島県		1		1		1		1	一部委託を継続実施	一部委託を継続実施
香川県		1		1		1		1	アウトソーシング対象業務の拡大の可能性等について、引き続き検討を進める。	平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成20年度について一部委託 平成21年度も引き続き一部委託を実施
愛媛県		1		1		1		1	-	-
高知県		1		1		1		1	現在、知事部局の職員が直接行っている業務の30%をアウトソーシング又は廃止する中で、ホームページの作成・運営業務のあり方についても検討。	サーバの保守・運用管理は全部委託済。 専門的な技術を要する一部のホームページは委託しているが、軽易なものは職員が直接対応することで、タイムリーな情報発信とコスト削減を図っている。
福岡県		1		1		1		1	平成21年度までにあり方を検討	特になし
佐賀県		1		1		1		1	平成19年度以降、幅広い業務の委託を検討	平成19年度よりコンテンツマネジメントシステム(CMS)の導入により業務を簡易・定型化し、職員自らが作成することとした。
長崎県		1		1		1		1	平成18年度までに外部化計画の策定	業務見直しの実施要領作成
熊本県		1		1		1		1	更なる民間活力の活用に向けて継続検討。	平成17年度 一部委託 平成18年度 一部委託 平成19年度 一部委託 平成20年度 一部委託 平成21年度 一部委託

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑫ホームページ作成・運営

団体名	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計		
大分県		1		1		1		1	-	-
宮崎県		1		1		1		1	-	-
鹿児島県		1		1		1		1	平成18年度以降 民間委託推進指針に掲げる民間委託の基本方 針や委託推進方策を踏まえて検討	平成19年度から、システム(CMS)により各職員 が管理
沖縄県		1		1		1		1	-	-
合計	0	46	1	47	0	46	1	47		
比率	0.0%	97.9%	2.1%	100.0%	0.0%	97.9%	2.1%	100.0%		

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑬調査・集計

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計			
北海道		1		1		1		1	商業統計調査、生活関連重要商品等の需給及び価格動向調査の集計業務、道民意識調査、街路交通調査	早期に 再点検の上委託化を徹底する	平成18年度 いじめに関する実態等調査の集計業務等を委託 平成19年度 商業統計調査の集計業務及び道央都市圏総合都市交通体系調査を委託
青森県		1		1		1		1	県境不法投棄に係る環境モニタリング調査業務 等	-	-
岩手県		1		1		1		1	県の施策に関する県民意識調査 県民生活基本調査 企業・事業所行動調査	-	県の施策に関する県民意識調査(H17～H21) 県民生活基本調査(H17、H19、H21) 企業・事業所行動調査(H18、H20)
宮城県		1		1		1		1	旧北上川環境調査業務 自動車交通騒音実態調査業務 等	-	-
秋田県		1		1		1		1	・県民意識調査 ・観光統計調査 ・道路現況調査 ・商業振興関係調査 ・福祉関係調査	平成17年度に県民意識調査について一部委託 平成18年度に観光統計調査・分析について一部委託 平成19年度に道路現況調査について一部委託 平成17年度～21年度に民間委託の拡大を検討	平成17年度に県民意識調査について一部委託 平成18年度に観光統計調査・分析について一部委託 「アウトソーシングの推進に関する新ガイドライン」を策定 平成19年度に道路現況調査について一部委託 平成20年度に商業振興関係調査について一部委託 平成21年度に福祉関係調査について一部委託
山形県		1		1		1		1	・新世紀やまがた課題調査 ・観光動向調査 ・森林評価モニタリング調査 ・公共事業労務費調査 ・山形県少人数教育の効果検証のための学力調査	平成21年度までに民間委託の範囲の拡大について検討する。	平成19年度から、統計調査業務に係る民間開放について検討
福島県		1		1		1		1	耐震診断事業 環境放射能水準調査 港湾統計調査事業 ダイオキシン類発生源総合調査 猪苗代湖水質モニタリング調査	従来より委託推進してきた分野であり、新規の委託や委託内容等の拡充など、なお一層の推進に努める。	平成17年度 ダイオキシン類常時監視業務について全面的な外部委託化 平成18年度 水浴場水質調査業務について湖水浴場分を外部委託化 平成19年度 苦情テスト、製品事故テストについて外部委託化 地域森林計画編成調査業務について外部委託化
茨城県		1		1		1		1	工業統計調査に関するデータ入力	-	-
栃木県		1		1		1		1	県政世論調査	-	-

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑬調査・集計

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計			
群馬県		1		1		1		1	<ul style="list-style-type: none"> ・県消防統計調査 ・新総合計画策定に係る県民アンケート調査 ・男女共同参画社会に関する意識調査 ・地域がん登録集計分析業務 ・森林資源現況調査 ・カワウ駆除・生息状況調査 ・労働関係実態調査 	平成15年3月に策定した「外部委託に関するガイドライン」で、定型的業務である調査・集計業務の外部委託を推進中。	「外部委託等推進ガイドライン」を平成19年10月に策定。一般的に外部委託等に適すると考えられる業務の一つである調査・集計業務について、積極的に外部委託等の導入に取り組むこととした。
埼玉県		1		1		1		1	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力調査事務補助業務委託 ・平成22年度学校基本調査データ入力業務 ・平成21年工業統計調査データセン孔業務委託 ・平成22年工業統計調査の関係用品受入れ、保管、仕分、梱包及び配送業務委託 ・平成22年工業統計調査準備調査名簿の作成、仕分、梱包及び配送業務委託 	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年国勢調査調査書類・用品の仕分け、梱包及び配送業務委託 ・平成17年度学校基本調査データ入力委託 <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度学校基本調査データ入力委託 <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年就業構造基本調査書類・用品の仕分け、梱包及び配送業務委託 ・平成20年住宅・土地統計調査単位区設定に係る関係類・用品の仕分け、梱包及び配送業務委託 ・平成19年度学校基本調査データ入力委託 <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年住宅・土地統計調査関係類・用品の仕分け、梱包及び配送業務委託 ・平成20年度学校基本調査データ入力委託 <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度学校基本調査データ入力委託 	<p>【平成17年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年国勢調査調査書類・用品の仕分け、梱包及び配送業務委託 ・平成17年度学校基本調査データ入力委託 ・平成16年「産業所」企業統計調査「産業統計調査」「サービス業基本調査」清平項目電子計算機処理業務委託 ・平成16年工業統計調査データセン孔業務委託 ・平成17年工業統計調査の関係用品受入れ、保管、仕分、梱包及び配送業務委託 <p>【平成18年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度学校基本調査データ入力委託 ・平成18年産業所「企業統計調査調査施設」におけるコンピュータ出力方式による調査処理業務委託 ・平成18年産業所「企業統計調査調査施設」における調査処理業務委託 ・平成18年産業所「企業統計調査調査施設」における電子計算機処理業務委託 ・平成18年産業所「企業統計調査」関係用品の受入れ、保管、仕分、梱包及び配送業務委託 ・平成19年産業統計調査に係る電子計算機処理業務委託 ・平成19年工業統計調査データセン孔業務委託 ・平成19年工業統計調査の関係用品受入れ、保管、仕分、梱包及び配送業務委託 <p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年就業構造基本調査書類・用品の仕分け、梱包及び配送業務委託 ・平成20年住宅・土地統計調査単位区設定に係る関係類・用品の仕分け、梱包及び配送業務委託 ・平成19年度学校基本調査データ入力委託 <p>【平成20年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年住宅・土地統計調査書類・用品の受入れ、保管、仕分、梱包及び配送業務委託 ・平成19年工業統計調査データセン孔業務委託 ・平成20年工業統計調査の関係用品受入れ、保管、仕分、梱包及び配送業務委託 ・平成20年工業統計調査準備調査名簿の作成、仕分、梱包及び配送業務委託 <p>【平成21年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度労働力調査補助業務委託 ・平成20年工業統計調査データセン孔業務委託 ・平成21年経済センサ基礎調査の関係用品受入れ、保管、仕分、梱包及び配送業務委託 ・平成21年金融消費実態調査関係用品の受入れ、保管、仕分、梱包及び配送業務委託 ・平成21年度学校基本調査データ入力委託 ・平成22年国勢調査調査施設における調査処理業務委託 ・2018年度森林センサ基礎調査の受入れ、保管、仕分け、梱包及び配送業務委託 ・平成21年工業統計調査準備調査名簿の作成、仕分、梱包及び配送業務委託 ・平成21年工業統計調査の関係用品の受入れ、保管、仕分け、梱包及び配送業務委託
千葉県		1		1		1		1	<ul style="list-style-type: none"> ・大気環境調査 ・水質調査 ・野生鳥獣生息調査 ・観光統計調査 ・森林現況調査 	-	それぞれの業務に応じて、システム開発やデータ入力、集計、分析など、可能な範囲において委託を実施した。
東京都		1		1		1		1	各局にて調査研究委託を実施	国からの法定受託事務である統計業務については、人材派遣など民間活用が可能となるよう、国に対して制度改正を要望	統計業務について、人材派遣など民間活用が可能となるよう、国に対して制度改正を要望
神奈川県		1		1		1		1	各種実態調査・意識調査・アンケート調査等	-	-
新潟県		1		1		1		1	<ul style="list-style-type: none"> ・人口移動調査データ入力(県単) ・学校基本調査電算処理(国委) ・工業統計調査電算処理(国委) 	-	-

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑬調査・集計

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計			
富山県		1		1		1		1	統計調査データ電算処理業務	国の基幹統計調査の民間開放の動向を踏まえ、検討していく。	19年から総務省所管の統計調査を民間開放することについて、本県では18年11月に市町村の意見を聴取、集約した結果、現状では民間委託は困難であり、時期尚早として、今後、全国の状況をみながら慎重に検討していくこととした。
石川県		1		1		1		1	賃金労働条件実態調査	-	-
福井県		1		1		1		1	都市計画基礎調査 貿易動向調査	-	-
山梨県		1		1		1		1	・指定統計業務のデータ入力・集計 ・建設業許可データ入力 ・道路騒音調査 ・公共事業に係る労務者賃金・資材単価の実態調査 ・砂防基礎調査	調査・集計の規模、性格に応じて効率的に実施(直営、委託、賃金雇用等の態様あり。)	県民意識調査
長野県		1		1		1		1	学校基本調査電算処理業務 事業所・企業統計調査業務 商業統計・工業統計調査業務	-	-
岐阜県		1		1		1		1	毎月勤労統計調査の電子データ化業務 県人口動態統計調査の電子データ化業務 工業統計調査の電子データ化業務	-	毎月勤労統計調査の電子データ化業務(毎年) 県人口動態統計調査の電子データ化業務(毎年) 工業統計調査の電子データ化業務(毎年) 事業所・企業統計調査の電子データ化業務(H17) 学校基本調査の電子データ化業務(H17・18) 商業統計調査の電子データ化業務(H17) 県輸出関係調査の電子データ化業務(H17・18) サービス業基本調査の電子データ化業務(H17) 農林業センサスの電子データ化業務(H17) 学校基本調査電算処理業務(H17・18・19) 県商業統計調査電算処理業務(H17・19・20) 農林業センサス電算処理業務(H17) 県事業所・企業統計調査電算処理業務(H17・18・19) 県工業統計調査電算処理業務(H17・18・20・21) 県輸出関係調査電算処理業務(H18) サービス業基本調査電算処理業務(H17)
静岡県	1			1	1			1	・静岡県小売物価統計調査 ・学校基本調査 ・事業所・企業統計調査 ・工業統計調査 など	-	-

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑬調査・集計

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計			
愛知県		1		1		1		1	ダイオキシン類調査(大気汚染、水環境、土壌・地下水) 騒音振動規制調査 公共用水域水質調査(河川・湖沼)の一部 土壌汚染調査(農用地) 海外事業活動調査	-	平成19年度 ダイオキシン類調査(大気汚染、水環境、土壌・地下水)について全部委託(範囲拡大) 平成19年度 公共用水域水質調査(河川・湖沼)について委託 範囲拡大 平成19年度 土壌汚染調査(農用地)について全部委託 平成20年度 騒音振動規制調査について全部委託(範囲拡大)
三重県		1		1		1		1	・県民意識に関するアンケート調査 ・労働者に係る賃金等の実態調査	-	-
滋賀県		1		1		1		1	県政世論調査業務 地価調査業務 文化財発掘調査業務 道路使用許可業務に伴う調査業務	平成18年度に実施する「施策・事業の仕分け」の結果等を踏まえ検討	平成21年度 商店街実態調査業務を委託化
京都府		1		1		1		1	労働力調査等、教育統計調査等	18年度に着手し、できるだけ早期に調査・統計についてあり方を検討	平成19年度 当面、直営と委託の区分については現状を維持
大阪府		1		1		1		1	文化財発掘調査業務	-	-
兵庫県		1		1		1		1	○兵庫県地価調査	-	-
奈良県		1		1		1		1	・県民アンケート調査 ・障害者及び高齢者の生活・介護等に関する実態調査 ・女性の就業等意識調査 等	-	-
和歌山県		1		1		1		1	・教育委員会小中学校人事給与・旅費関係書類等集配業務 ・県税課税調査事業	-	平成17年度～ 環境騒音実態調査、県産品モニタリング結果入力集計業務 平成18年度 研修ニーズ調査分析・効果測定等を含めた職員研修業務を委託 平成19年度 小中学校人事給与と旅費関係書類等集配業務、県税課税調査事業(派遣契約) 平成20年度 漁業センサス電算処理業務、降下煤塵等測定業務、労働条件実態調査 平成21年度 自動車騒音面的評価業務

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑬調査・集計

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計			
鳥取県		1		1		1		1	(例) ・県民ニーズ調査 ・観光客実態調査 ・消費購買トレンドリサーチ	既に導入済み	-
島根県	1			1	1			1	・県政世論調査 ・道路交通センサス 等	-	-
岡山県		1		1		1		1	工業統計調査等	-	-
広島県		1		1		1		1	・統計調査業務 ・設計業務 など	-	平成18年度 人口移動統計調査など
山口県		1		1		1		1	各種統計・意識調査 計画等策定のための実地調査 地質・土質調査業務 道路改良事業等に伴う建物等調査業務	平成21年度までに、可能なものから積極的に民間に委託する	【主な新規委託業務】 平成17年度 男女共同参画に関する県民意識調査委託 配偶者からの暴力に関する県民意識調査委託 県民健康栄養調査委託 歯科疾患実態調査委託 平成18年度 港湾物流活性化調査委託 景観資源調査委託 平成19年度 地震被害想定等調査委託 都市計画区域基礎調査委託 平成20年度 カーボン・オフセットシステム構築調査委託 下水処理水・海水の工業用水活用方策調査委託 平成21年度 福祉人材確保・離職者再就職支援に関する業務委託
徳島県		1		1		1		1	工業統計調査データ入力業務 商業統計調査電算処理業務 事業所・企業統計調査電差処理業務 学校基本調査電算処理業務 商品流通調査データ入力業務	一部委託を継続実施	一部委託を継続実施

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑬調査・集計

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計			
香川県		1		1		1		1	電算処理、広報等一部の業務を委託 学校基本調査ほか	アウトソーシングの推進に関するガイドラインに基づき、各事務についてアウトソーシングの可能性を検討し、可能なものから実施する。	●電算処理、広報等、一部の業務を委託 平成17年度 国勢調査、農林業センサス調査ほか 平成18年度 事業所・企業統計調査ほか 平成19年度 学校基本調査ほか 平成20年度 - 平成21年度 人口移動調査ほか
愛媛県		1		1		1		1	集計データパンチ業務	-	-
高知県		1		1		1		1	病害虫発生状況調査 林業労働力調査 木材統計調査 特定保安林選定調査 建築動態統計調査 など	現在、知事部局の職員が直接行っている業務の30%をアウトソーシング又は廃止する中で、調査・統計の外部委託の拡大について検討。	[平成18年度] 林業労働力調査など、8業務を新たに民間委託 [平成19年度] 特定保安林選定調査など、6業務を新たに民間委託 [平成20年度] 観光動態調査など、2業務を新たに民間委託 [平成21年度] 林業労働力調査など、12業務を継続して民間委託 [H17～H21] テレワーク形態での発注が可能なものは、「地域版アウトソーシング」の仕組みで、中山間地域向けに発注を拡大。
福岡県		1		1		1		1	・データパンチ ・調査用品の仕分・配布 ・調査票の運送 ・広報(新聞広告等)	平成21年度までにあり方を検討	特になし
佐賀県		1		1		1		1	統計調査結果集計作業 (商業、工業、人口など)	平成19年度以降、幅広い業務の委託を検討	-
長崎県		1		1		1		1	公共事業における事前調査業務(用地測量、地質調査等)	平成18年度までに外部化計画の策定	業務見直しの実施要領作成

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑬調査・集計

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計			
熊本県		1		1		1		1	統計業務に係るデータ入力、電子計算機処理及び集計処理業務委託 県民アンケート調査	更なる民間活力の活用に向けて継続検討。	平成17年度 一部委託 平成18年度 一部委託 平成19年度 一部委託 平成20年度 一部委託 平成21年度 一部委託
大分県		1		1		1		1	地震減災に関する県民意識調査 水質分析業務委託 新エネルギー活用調査 漁業センサス 工業統計個表データバンク	-	-
宮崎県		1		1		1		1	県単独で実施している調査やアンケート (例)宮崎県県民意識調査	-	-
鹿児島県		1		1		1		1	公共用水域の常時監視調査業務(採水、分析等)の委託枠の拡大	平成17年度 公共用水域の常時監視調査業務(採水、分析等)の委託枠の拡大 平成18年度以降 民間委託推進指針に掲げる民間委託の基本方針や委託推進方を踏まえて検討	平成17年度 公共用水域の常時監視調査業務(採水、分析等)の委託枠の拡大
沖縄県		1		1		1		1	長期水需給計画調査 赤土等汚染海域定点観測調査 道路施設現況調査作成業務	-	-
合計	2	45	0	47	2	45	0	47			
比率	4.3%	95.7%	0.0%	100.0%	4.3%	95.7%	0.0%	100.0%			

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑭総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				主な委託業務				委託の範囲					総務事務センターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	給与業務	旅費業務	福利厚生業務	その他	首長部局(本庁)	出先機関	教育委員会	警察	備考	有					
																		民間に事務処理を委託している	民間に事務処理を委託していない	無			
北海道		1		1					1	1	1	物品購入業務	1	1	1				1			概ね平成20年度本庁においては平成18年度に総務業務センターを設置し、業務処理の集中化を図るとともに、人材派遣の活用を行う、また対象組織の拡大や一部支庁における試行も検討する。他の出先機関においても集中処理化の検討を進め、必要に応じて人材派遣の活用を図る。	平成18年度 本庁に総務業務センターを設置し、人材派遣を活用し、総務業務の集中処理を実施 平成19年度 総務業務センターの対象組織を拡大 平成21年度 支庁、出先機関における総務事務の全道集約(集中処理)を実施
青森県		1		1					1	1							給与及び旅費	1			平成18年度において、給与及び旅費の支給業務等に係るデータ入力、集計等について一部前倒実施 平成19年度において、給与及び旅費の支給業務等に係るデータ入力、集計等について一部委託	平成18年度において、給与及び旅費の支給業務等に係るデータ入力、集計等について一部前倒実施 平成19年度において、給与及び旅費の支給業務等に係るデータ入力、集計等について一部委託	
岩手県		1		1					1	1	1	給与・旅費・福利厚生関係事務	1	1					1			-	平成16年度までに給与関係事務、共済・互助会関係事務、旅費関係事務等を集中処理する総務事務センターを設置済
宮城県		1		1					1	1	1	1(※)財務システム	1	1	1	1	「その他」記載の財務システム構築については、全部。庶務システム(給与・福利厚生)構築については、本庁、出先及び教育委員会の一部。			1		平成20年度までにバックオフィスシステムの構築について全部委託	平成19年度 財務・庶務業務システム開発
秋田県		1		1					1						1	1			1			・総務事務センターとして一元化(17年度～) ・職員健康管理業務の委託を検討(17年度～)	平成18年度 総務事務センターとして一元化(旅費・給与・福利厚生業務)
山形県		1		1																	1	平成21年度までに民間委託の範囲の拡大について検討する。 平成21年度「総務事務システム及び新給与等システム」の開発(平成22年4月1日から稼働)	・平成19年度「総務事務及び給与システムの再構築に関する基本計画」策定 ・平成21年度「総務事務システム及び新給与等システム」の開発(平成22年4月1日から稼働)
福島県			1	1					1	1	1						本庁…給与、旅費、福利厚生(一部) 本庁以外…旅費	1			庶務業務集中処理化に向けた「基本計画」を策定し、業務効率化の取組みを行う。	平成18年度 平成19年3月に基本計画を策定し、平成19年度より発生源入力システムの開発に着手するとともに、集中処理機関の整備に係る具体的な検討を開始した。 平成19年度 平成22年1月からの第1次稼働に向けて、詳細計画を策定し、システム開発等業務委託を発注した。 平成21年度 平成21年4月に集中処理機関を設置した。 平成21年12月から業務の一部を外委託し、人材派遣の活用を開始した。	
茨城県			1	1																	1	平成19年度までに総務事務の集約化及び委託化等見直しのあり方について検討 平成23年4月までに全庁的な総務事務の集中処理を可能とするシステムの導入	平成18年度総務事務集約化検討会を設置 平成19年度上記会で引き続き検討 平成20年度総務事務集約化の検討・準備 平成21年度総務事務集約化の検討・準備

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑭総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				主な委託業務				委託の範囲					総務事務センターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	給与業務	旅費業務	福利厚生業務	その他	首長部局(本庁)	出先機関	教育委員会	警察	備考	有		無		
																		民間に事務処理を委託している	民間に事務処理を委託していない			
栃木県		1		1		1		1	1				1	1	1	1	給与・旅費システム等			1	-	-
群馬県		1		1				1	1	1		1	1	1			給与旅費福利厚生	1			平成17年度から一部委託(給与・福利・コールセンター)	平成17年度から一部委託(給与・福利・コールセンター) 平成18年度 旅費業務委託
埼玉県		1		1		1		1	1	1	人事情報業務	1	1	1			給与、旅費、人事、福利厚生業務	1			平成17年度: 平成18年度: 平成19年度:委託範囲、契約方法の検討 平成20年度:人事・給与・福利厚生業務委託 平成21年度:効率的な委託方法の検討	平成17年度:旅費代行入力事務を委託 平成18年度:旅費代行入力事務を委託 平成19年度:委託範囲、契約方法の検討、旅費代行入力事務を委託 平成20年度:人事・給与・福利厚生業務委託、旅費代行入力事務を委託 平成21年度:人事・給与・福利厚生業務委託、旅費代行入力事務を委託
千葉県		1		1		1		1	1	1		1	1	1			公営企業	1			-	16年度に、人事給与及び福利厚生等事務を集約化し、民間(労働者派遣事業者)と共同で処理する組織として「総務ワークステーション」を設置。処理の対象機関を、知事部局等に加え、17年度から水道局、企業庁、病院局や教育庁(学校を除く)まで拡大した。また、平成19年5月から旅費支給について、公立小中学校教員を新たに対象に加えた。
東京都			1	1			1												1	業務の集約化とともに、アウトソーシングの是非について検討	業務の集約化とともに、アウトソーシングの是非について検討中	
神奈川県			1	1		1		1	1	1		1	1	1			給与	1			平成19年4月までに総務関係事務について一部委託	平成19年4月に総務関係事務について一部委託化(労働者派遣による処理)
新潟県		1		1		1		1	1	1		1	1								平成18年度までに見直し	平成19年度に総務事務センターを設置し、旅費や超勤手当等の総務事務処理について一元化
富山県			1	1		1		1	1	1	嘱託・臨時雇用者等賃金支払	1	1	1			給与及び旅費	1			平成19年4月に総務事務センター(仮称)を設置し、旅費計算事務、諸手当の認定事務等について一部委託(派遣契約)する予定	共通事務を一元的に処理するため、平成19年4月に総務会計課を設置し、本庁の旅費計算事務、諸手当の認定事務等について、派遣契約を行った。平成20年4月からは、業務範囲を出先機関まで拡大した。
石川県			1	1			1													1	-	-
福井県		1		1		1		1	1	1	文書管理業務	1	1	1			給与及び旅費	1			平成19年度 庶務業務について一部委託 平成20年度 庶務業務について委託拡大 平成21年度 総務事務センター(事務管理課)を設置 庶務業務について委託拡大	
山梨県			1	1			1													1	組織の集約化とITシステムの整備を推進しており、組織の更なる集約化により効率化を推進	-
長野県		1		1		1		1	1			1	1	1							-	平成20年8月 旅費審査業務等を一部民間委託 平成22年4月 民間委託業務対象地区の拡大

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑭総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				主な委託業務				委託の範囲					総務事務センターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	給与業務	旅費業務	福利厚生業務	その他	首長部局(本庁)	出先機関	教育委員会	警察	備考	有		無		
																		民間に事務処理を委託している	民間に事務処理を委託していない			
岐阜県			1	1		1	1		1	1			1	1	1			1			-	平成17年度 新人事給与システム稼働 平成18年度 給与業務委託 平成19年度 特殊旅費(赴任・外国)等業務委託
静岡県		1		1		1	1		1	1	1		1	1			給与、旅費及び福利厚生事務	1			(18年度) 総合庁舎の旅費及び報償費事務等を本庁に集約化し委託拡大(職員3名減員) (19年度) 富士及び静岡総合庁舎の給与事務並びに富士及び静岡地区単独事務所の給与・旅費・報償費事務を本庁に集約化し委託拡大(職員6名減員) (20年度) 富士及び静岡地区以外の出先機関の給与、旅費・報償費事務を本庁に集約化(知事部局出先機関の本庁集約化の取組が全て完了)し、委託拡大(職員減員 福利厚生事務集中化と合計で20名) (20年度) 出先機関の福利厚生事務を本庁に集約化(知事部局出先機関の本庁集約化の取組が全て完了)し、20年4月から共済組合、互助会手続きに係る申請書確認事務を外部委託(職員減員 総務事務集中化と合計で20名) (21年度) 共済組合、互助会手続きに係る申請書確認業務の外部委託完了(職員減員 2人(非常勤職員))	
愛知県		1		1	1		1		1	1	1		1	1	1			1			平成17年度 総務事務センターの設置・業務委託に向けた準備 平成18年度 委託契約締結 総務事務センター設置 知事部局等職員の業務開始 平成19年度 業務範囲の拡大(県立学校教員の業務開始)	平成17年度 総務事務センターの設置・業務委託に向けた準備 平成18年度 委託契約締結 総務事務センター設置 知事部局等職員の業務開始 平成19年度 業務範囲の拡大(県立学校教員の業務開始)
三重県			1	1		1	1		1	1	1		1	1	1			1			(21年度までに) 総務事務を集中処理する「総務事務センター(仮称)」の設置及びシステムの整備を行うとともに、外部委託の検討を進めます。	・総務事務集中化の検討 ・システム化の検討及び構築(平成22年4月1日) ・総務事務を集中処理する総務事務室を設置、業務の一部を外部委託
滋賀県			1	1		1	1		1		1		1	1	1		給与		1		平成18年度までに(財)滋賀県職員互助会の福利厚生事業の一部について、福利厚生代行サービスを導入 ・平成20年度から、給与等システムを導入し、給与・福利厚生関係の電算事務を委託化	・平成18年度から(財)滋賀県職員互助会の福利厚生事業の一部について、福利厚生代行サービスを導入 ・平成20年度から、給与等システムを導入し、給与・福利厚生関係の電算事務を委託化
京都府		1		1		1	1		1	1			1	1	1		給与及び旅費	1			18年度に着手し、できるだけ早期に総務関係事務についてあり方を検討 平成19年度 総務事務センターを設置し、旅費・給与関係業務の集中処理と外部委託化を実施 平成21年度 市町村立小中学校の旅費・給与関係業務をアウトソーシング化	総務事務を民間のノウハウを活用して集中化し、アウトソーシングを導入して、府民価値に直結する業務へ人材を振り向けることで府民により高い品質の行政サービスを提供 平成19年度 総務事務センターを設置し、旅費・給与関係業務の集中処理と外部委託化を実施 平成21年度 市町村立小中学校の旅費・給与関係業務をアウトソーシング化

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑭総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				主な委託業務				委託の範囲					総務事務センターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績			
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	給与業務	旅費業務	福利厚生業務	その他	首長部局(本庁)	出先機関	教育委員会	警察	備考	有		無					
																		民間に事務処理を委託している	民間に事務処理を委託していない						
大阪府		1		1			1		1	1	1		1	1	1			1			1			教職員給与支給事務のBPRIに伴う業務のアウトソーシング(H18年9月から実施)	教職員給与支給事務のBPRIに伴う業務のアウトソーシング ※一般行政部門における給与支給事務等のBPRIに伴う業務のアウトソーシングについては16年度に実施済み
兵庫県			1	1			1														1			-	-
奈良県			1	1			1		1	1	1		1	1	1		教育委員会の学校は旅費のみ対応 県立病院は福利厚生のみ対応	1						平成20年度までに総務事務センター業務について一部委託	平成19年度中に総務厚生センター設置 総務厚生センター業務について一部委託(労働者派遣)
和歌山県		1		1			1		1	1			1	1	1		給与・旅費の軽易な支払い事務(出先と教育は一部機関)	1						平成18年度 庶務業務集中処理を知事部局から行政委員会へ拡大及び派遣契約から委託契約へ変更に伴い業務範囲を拡大 平成19年度 委託範囲の拡大(教育委員会、海草振興局) 平成21年度 委託業務内容の範囲を拡大(人給、支出関連事務)	平成18年度 庶務業務集中処理を知事部局から行政委員会へ拡大及び派遣契約から委託契約へ変更に伴い業務範囲を拡大 平成19年度 委託範囲の拡大(教育委員会、海草振興局) 平成21年度 委託業務内容の範囲を拡大(人給、支出関連事務)
鳥取県		1		1			1		1				1	1			契約業務	1						既に一部委託済み	平成17年度 臨時職員・非常勤職員関係業務、職員手当認定業務、ANA@desk発券承認業務を外部委託 平成18年度 公共料金口座引落業務、共通経費(新聞・コピー代)支払関係業務を外部委託 平成20年度 集中化した契約業務の一部を外部委託
島根県			1	1			1														1			-	-
岡山県			1	1			1		1	1	1		1	1	1		光熱水費等の支払事務	1						平成18年度 民間委託推進計画を策定 平成19年度 集中化組織を設置し、派遣労働者制度を活用し総務事務の集中処理を行う(本庁知事部局を対象) 平成21年度以降 対象範囲の拡大を行う	平成19年度 給与・旅費等の総務事務について派遣労働者を活用し集中処理を実施(本庁知事部局) 平成21年度 対象範囲を出先機関・教育委員会に拡大
広島県			1	1			1		1	1	1		1	1										20年度までに総務事務センター(仮称)を設置して、事務の一元化、簡素化、システム化、人材派遣の活用を図る。	平成20年4月1日 総務局総務課へ共通業務室を設置し、各局に分散している総務事務について、事務の一元化、システム化、人材派遣の活用を実施。
山口県			1	1			1		1	1			1	1	1		賃金・報酬等支払業務	1						平成19年度 一元化・委託に向けた研究会設置 平成20年度 本庁における内部庶務の一元化を実施、20年9月から人材派遣を活用し、業務の一部を委託。 平成21年度 更なる集中化として、出先機関の総務事務集中化に向けたシステム改修等の準備を進めた。(平成22年より出先機関も集中化の対象としている)	平成19年度 一元化・委託に向けた研究会設置 平成20年度 本庁における内部庶務の一元化を実施、20年9月から人材派遣を活用し、業務の一部を委託。 平成21年度 更なる集中化として、出先機関の総務事務集中化に向けたシステム改修等の準備を進めた。(平成22年より出先機関も集中化の対象としている)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑭総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				主な委託業務				委託の範囲					総務事務センターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	給与業務	旅費業務	福利厚生業務	その他	首長部局(本庁)	出先機関	教育委員会	警察	備考	有					
																		民間に事務処理を委託している	民間に事務処理を委託していない	無			
徳島県			1	1			1				年末調整業務等		1	1	1				1			平成21年度までに、総務事務システム構築等により総務事務の効率化・集中化を図ることとし、その取り組みを進める中で民間委託を積極的に検討	平成21年度に、総務事務センター(総務事務管理課)を設置、業務の一部(年末調整等)を外部委託
香川県		1		1			1			1			1	1	1		【旅費】 本庁、出先、教委事務局 【福利厚生】 本庁、出先			1		アウトソーシング対象業務の拡大の可能性等について、引き続き検討を進める。	【旅費】 平成18年度 旅費業務の委託に向けた検討 平成19年度 業務委託開始 平成20年度も業務委託継続 平成21年度も業務委託継続 【福利厚生】 平成16年度から業務委託開始 平成19年度も引き続き業務委託継続 平成20年度も業務委託継続 平成21年度も業務委託継続
愛媛県		1		1			1			1			1	1	1	1			1			-	○旅費業務 (平成17年度) 旅費システム構築 (平成18年度) 旅費システム運用 ○給与、福利厚生などの総務系業務 (平成17年度) 総務系業務について現状調査を行い、業務改革案を作成 (平成18年度) 総務系業務改革推進ワーキンググループの設置 総務系業務マニュアル「庶務事務の手引き」の作成 (平成19年度) ワーキンググループにおいて、総務系業務の事務処理の効率化方策について検討。 (平成20年度) ワーキンググループにおいて、総務系業務の事務処理効率化方策及び部局単位での集中化(紙ベース)について検討。
高知県		1		1			1			1			1	1	1	1				1		平成18年度に旅費事務をアウトソーシング。 平成19年度に総務事務センターを設置し、庶務事務及び会計事務を集中処理。	平成18年度に旅費事務をアウトソーシング。 平成19年度に総務事務センターを設置し、庶務事務及び会計事務を集中処理。
福岡県			1	1			1			1	調達、共済、健康管理		1	1	1				1			平成21年度までに給与支給、旅費、福利厚生、共済等について委託推進を検討	平成17年度 庶務業務を集中化 平成18年度 庶務業務を集中化 共済事業について一部委託 平成19年度 庶務業務を一部委託 平成20年度 委託範囲拡大 平成21年度 委託範囲拡大
佐賀県			1	1			1			1			1	1	1	警察は旅費事務のみ			1			平成18年度に総務事務(給与、旅費事務等)の一部委託を予定	平成18年度に給与の各種手当や旅費事務について認定、計算等の業務を全庁的に集約化するともに、当該業務の全部又は一部を民間に委託(派遣労働者の活用を含む)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑭総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

団体名	平成16年度末時点における事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における事務事業の委託等の状況				主な委託業務				委託の範囲					総務事務センターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
	全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計	給与業務	旅費業務	福利厚生業務	その他	首長部局(本庁)	出先機関	教育委員会	警察	備考	有		無		
																		民間に事務処理を委託している	民間に事務処理を委託していない			
長崎県			1	1			1	1											1			平成17年度 総務部において総務事務集約の試行 平成18年度 総務部・土木部において総務事務集約の試行 試行結果を受けて、本庁の総務事務を集約する 総務事務センターの設置を検討 平成19年度 総務事務センターの設置 平成21年度 県内を7地区に区分し、県税、土木、保健所などを 集約し総務事務を一元化
熊本県		1		1		1	1	1	1				1	1				1				平成19年度 アウトソーシング等の導入検討 平成21年度 年末調整業務の一部委託
大分県		1		1		1	1				システム運用・ 保守業務	1	1	1		教育委員会の うち、県立学校 はシステム未 導入のため除 く。		1			平成19年度までに ・発生源入力システムを開発し、システムの運用・ 保守を一部委託 ・給与・旅費等の総務事務の一元的処理を行う機 関として総務事務センターを設置し、総務事務シ ステムを稼働(4月試行、10月本格稼働) 稼働後のシステム運用について、運用・保守を一 部委託するとともに、一部の業務について非常勤 職員を活用 総務事務センターの業務量が増加する繁忙期に おいて、労働者派遣を活用	
宮崎県			1	1			1	1											1		-	-
鹿児島県			1	1			1	1											1		平成17年度 庶務事務の集中・集約化の調査検討に係る業務 の委託 平成20年度 庶務事務集中化に係る基本計画の策定 平成21年度 庶務事務システム開発業務委託 平成22年4月 人事課内に「総務事務センター準備室」を設置	
沖縄県			1	1			1	1											1		-	-
合計	0	24	23	47	1	36	10	47														
比率	0.0%	51.1%	48.9%	100.0%	2.1%	76.6%	21.3%	100.0%														

<事務事業関係>その他

団体名	窓口業務の委託				具体的な内容(委託の範囲)	税の催告の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)	職員研修業務の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)
	有		無	計		有	無	計		有	無	計	
	請負契約	派遣											
北海道			1	1			1	1			1	1	「能力開発研修」「階層別研修」における年間実施計画の提案、テキスト作成、講師手配等、業務の包括的委託を実施
青森県			1	1			1	1			1	1	青森県自治研修所の研修実施業務
岩手県			1	1			1	1			1	1	職員研修の一部(選択研修)を内容策定から講座の実施まで民間に委託
宮城県	1			1	病院の会計窓口等公金取扱業務		1	1			1	1	
秋田県			1	1			1	1			1	1	
山形県	1			1	病院の受付、会計窓口及び医療費計算等		1	1			1	1	
福島県			1	1			1	1			1	1	
茨城県			1	1			1	1			1	1	自治研修所で設定した科目構成の内容に応じて研修内容を一部委託
栃木県			1	1			1	1			1	1	職員の研修内容の策定及び講座の開催
群馬県	1			1	病院の受付、会計窓口及び医療費計算等		1	1			1	1	職員研修の講師選定、カリキュラム作成、実施運営等の一部または全ての委託
埼玉県	1			1	旅券交付業務委託 県立病院受付等委託	1		1	○平成18年度～21年度において 9、10月の2ヶ月間、自動車税現年対策として、「県税催告センター」を開設。 ・委託ではなく、臨時職員20人を直接雇用。 ・基本的に8:30～17:15に電話による納税催告を実施した。 ○平成22年2月～、業者委託により、自動車税コールセンターを設置。 ・納税通知書等に対する電話問い合わせに対応する。 ・9～12月の4か月間、自動車税現年対策として8:30～17:15に電話集中催告も行う。 ・オペレーターは最大30人体制。	1		1	全職員を対象とした集合研修のほとんどを県と県内全市町村で構成する広域連合で実施
千葉県	1			1	県立病院窓口業務		1	1			1	1	平成16年4月から、公募型企画提案(コンペ)方式により決定した委託業者に、研修の企画・実施・運営等の業務を委託している。
東京都	1			1	旅券の申請受付・交付事務 旅券作成業務	1		1	徴収初動業務の一部を民間委託		1	1	都職員の研修業務を(財)東京都人材支援事業団へ委託
神奈川県	1			1	旅券申請・受付窓口業務 許認可申請窓口業務等	1		1	自動車税コールセンターを民間委託により運用し、電話による自主納付の呼びかけを実施。		1	1	職員研修業務について、一部の研修の企画、実施、評価を委託
新潟県	1			1	・自動車税の申告書受付業務を、民間の自動車販売店に委託		1	1			1	1	県職員研修及び市町村職員研修の実施運営、研修講師の派遣等について民間の専門機関に委託

<事務事業関係>その他

団体名	窓口業務の委託				具体的な内容(委託の範囲)	税の催告の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)	職員研修業務の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)
	有		無	計		有	無	計		有	無	計	
	請負契約	派遣											
富山県			1	1			1	1	平成20年度 ・民間事業者を活用し、夜間・休日に電話催告を実施(21年度まで) 平成21年度 ・21年度より新たに自動車税の督促状・催告書作成等業務を民間業者に委託(21年度まで) 平成22年度 ・自動車税の督促状圧着発送業務を民間事業者へ委託	1		1	職員研修(一部)の実施
石川県	1			1	県立図書館窓口業務		1	1		1		1	職員研修業務の一部を業務委託
福井県			1	1			1	1		1		1	研修の運営
山梨県			1	1			1	1			1	1	
長野県			1	1		1		1	派遣職員を活用し、電話による催告を実施			1	1
岐阜県	1			1	自動車税・自動車取得税申告審査及び収納代行業務		1	1			1	1	
静岡県	1			1	・県庁案内業務(電話案内、案内所、県庁見学) ・県民サービスセンター受付業務		1	1		1		1	・受講者の募集 ・研修の実施
愛知県	1			1	①旅券申請窓口業務 ②旅券交付業務	1		1	平成20年度 派遣職員による現年課税分自動車税及び個人事業税の滞納者に対する納付催告(電話の呼びかけ)業務を実施。			1	1
三重県			1	1			1	1		1		1	職員研修の企画・運営(カリキュラム作成、講師選定、会場設営、研修運営、研修評価等)
滋賀県	1			1	運転免許関係申請書受理業務		1	1			1	1	
京都府	1			1	・病院窓口業務 ・旅券事務所窓口業務 ・植物園検札業務		1	1		1		1	一部研修メニューを委託
大阪府	1			1	○消費者相談業務 ○自動車税事務所窓口業務 ○パスポートセンター窓口業務 ○府民お問い合わせセンター いずれも公権力の行使に係る業務以外の業務	1		1	自動車税に関する納税催告(コールセンター)	1		1	職員の研修内容の策定、研修の実施
兵庫県			1	1			1	1		1		1	○情報化研修
奈良県	1			1	自動車2税窓口業務(申告受付・入力業務)		1	1		1		1	一部の研修について包括的に外部委託を実施(県が募集・決定し、民間業者が企画、運営、評価を実施)

<事務事業関係>その他

団体名	窓口業務の委託				具体的な内容(委託の範囲)	税の催告の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)	職員研修業務の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)
	有		無	計		有	無	計		有	無	計	
	請負契約	派遣											
和歌山県	1			1	・NPO認証、事業報告、各種相談 ・保育士登録業務 ・夜間薬物相談電話受付 ・宅建主任者証交付関係窓口事務 ・自動車運転免許証交付申請関係受付 ・消費生活相談、啓発等業務 ・文書受領及び発送等に関する業務 ・物品電子調達システムに関するヘルプデスク業務			1			1		
鳥取県	1			1	旅券の申請受付・交付業務			1			1		ただし、職員研修の一部の講座を外部委託している
島根県			1	1				1			1		職員の研修の一部を外部委託
岡山県			1	1				1			1		職員研修の企画・実施
広島県	1			1	・県庁受付、警備窓口 ・自動車二税申告受付業務 など			1			1		
山口県	1			1	県立総合医療センター-医事課外来受付業務			1			1		職員研修の企画・実施・評価
徳島県			1	1				1			1		講座の一部を民間に委託している。
香川県	1			1	パスポートの受付、引渡業務			1			1		
愛媛県			1	1				1			1		
高知県	1			1	旅費発給業務 ・旅券発給の窓口業務 ・旅券作成業務			1			1		発注方式:プロポーザル方式 ・職員の研修計画の策定 ・研修業務 ・施設の管理業務
福岡県			1	1				1			1		研修の企画(科目選定、講師選任)、研修の実施 研修専門業者に委託
佐賀県			1	1				1			1		納税通知書の作成・発送業務
長崎県	1			1	①案内・受付業務 ②自動車税、自動車取得税の申告書受付業務			1			1		職員研修の計画、実施運営、研修効果測定、終了処理等
熊本県			1	1				1			1		自動車税の納付案内業務を一部外部委託(電話番号調査、電話による納付案内)
大分県	1			1	県立図書館サービス業務委託 ①中央・貸出カウンター-対応業務 ②市町村カウンター-対応業務 ③逐次刊行物の受入、整備、排架等 ④延滞督促等事務的業務			1			1		
宮崎県			1	1				1			1		
鹿児島県	1			1	本庁舎の案内			1			1		平成21年度 自動車税の滞納者に対する電話催告業務の委託 自治研修センターにおける職員研修の実施に係る業務委託

<事務事業関係>その他

団体名	窓口業務の委託				具体的な内容(委託の範囲)	税の催告の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)	職員研修業務の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)
	有		無	計		有	無	計		有	無	計	
	請負契約	派遣											
沖縄県	1			1	受付・会計事務		1	1			1	1	
合計	25	1	21	47		11	36	47		28	19	47	
比率	53.2%	2.1%	44.7%	100.0%		23.4%	76.6%	100.0%		59.6%	40.4%	100.0%	